

第3期珠洲市まち・ひと・しごと 創生総合戦略

令和7年3月
珠 洲 市

目 次

序. 基本的な考え方	1
(1) 計画策定の目的	1
(2) 計画の期間	1
(3) 珠洲市まちづくり総合指針、珠洲市復興計画との関係	2
1. 第2期戦略における基本目標の達成状況、今後の課題	3
基本目標1 だれもが活き活きと暮らせるまち	3
(1) 基本目標の達成状況	3
(2) 今後の課題	3
基本目標2 ふるさとの未来を育むまち	4
(1) 基本目標の達成状況	4
(2) 今後の課題	4
基本目標3 人をひきつける魅力あるまち	5
(1) 基本目標の達成状況	5
(2) 今後の課題	5
基本目標4 みんなが活躍できる活力あるまち	6
(1) 基本目標の達成状況	6
(2) 今後の課題	6
基本目標5 幸せを感じられるまちの基盤づくり	7
(1) 基本目標の達成状況	7
(2) 今後の課題	7
2. 人口ビジョン（改訂）	8
(1) 総人口の推移と将来推計（災害による影響を考慮しない推計）	8
(2) 社会動態に関する変化	9
(3) 令和6年能登半島地震・令和6年奥能登豪雨の影響	10
(4) 人口ビジョンの目標	11
(5) 目標達成による人口の推移	12
3. 本市の課題	14
(1) 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨からの復旧・復興	14
(2) 災害により進んだ人口減少、少子・高齢化	14
(3) 若者の流出	15
(4) 産業の先細り	15
4. まちづくり総合指針の改訂	16
(1) 基本理念	16
(2) 復興への進め方	16
珠洲市まちづくり総合指針（2025～2029年）	17
まちづくり総合指針の方針・施策（2025～2029年）	19

5. 基本方針・施策・事業一覧	21
基本方針1 より強靱で安全な、災害に強い地域づくり	21
基本方針2 暮らしとコミュニティの再建	25
基本方針3 生産性の向上を図るなりわいの再建	30
基本方針4 自然と文化を活かし、これまでの取り組みを発展させた魅力ある地域の再生 ...	33
基本方針5 DXの推進による「つながる社会」の実現	35
6. 事業内容・KPI・タイムライン	37
基本方針1 より強靱で安全な、災害に強い地域づくり	37
大施策1-1 市民生活を支える公共施設の強靱化	37
大施策1-2 災害に強い地域づくりの推進	47
大施策1-3 危機管理体制の検証と充実	49
大施策1-4 情報通信基盤の強靱化	53
大施策1-5 スマート生活の実現	54
基本方針2 暮らしとコミュニティの再建	56
大施策2-1 暮らしと住まいの再建	56
大施策2-2 祭りの再開支援、文化財の再建	60
大施策2-3 子育て支援の更なる充実	62
大施策2-4 学びの環境の再建	63
大施策2-5 医療・福祉・介護予防の再構築	70
大施策2-6 地域公共交通の再建	75
大施策2-7 公民館を拠点とする地域力の再建	76
基本方針3 生産性の向上を図るなりわいの再建	78
大施策3-1 被災した事業所等の早期復旧・再建支援	78
大施策3-2 農林水産業の再生	80
大施策3-3 地場産業、伝統工芸品産業の再建	84
大施策3-4 商店街・市街地の再建	85
大施策3-5 観光産業の再建	86
大施策3-6 新しい事業の創出	90
基本方針4 自然と文化を活かし、これまでの取り組みを発展させた魅力ある地域の再生 ...	92
大施策4-1 移住・定住の促進	92
大施策4-2 芸術（アート）を活用した魅力づくり	93
大施策4-3 大学連携による人材育成事業	95
大施策4-4 世界農業遺産など「珠洲ブランド」の価値向上	96
大施策4-5 SDGsの推進	98
基本方針5 DXの推進による「つながる社会」の実現	100
大施策1-1 市民生活を支える公共施設の強靱化（再掲）	100
大施策1-3 危機管理体制の検証と充実（再掲）	100
大施策1-4 情報通信基盤の強靱化（再掲）	102
大施策1-5 スマート生活の実現（再掲）	102
大施策2-4 学びの環境の再建（再掲）	103
大施策2-5 医療・福祉・介護予防の再構築（再掲）	104
大施策2-6 地域公共交通の再建（再掲）	105
大施策3-2 農林水産業の再生（再掲）	105
大施策3-5 観光産業の再建（再掲）	106
大施策4-1 移住・定住の促進（再掲）	107

序. 基本的な考え方

(1) 計画策定の目的

令和6年1月1日に発生した能登半島地震は、本市において最大震度6強を観測する未曾有の大災害となりました。本市では、令和4年6月に最大震度6弱、令和5年5月に最大震度6強の地震が発生するなど、短期間で大きな地震に見舞われる例のない事態となりました。令和6年能登半島地震では多くの尊い命が失われ、住家被害は全壊約1千7百棟を含む約5千4百棟となっています。上下水道などのライフラインや、道路、河川、漁港などインフラ施設に甚大な被害が発生したほか、産業にも大きな影響を及ぼしました。さらに、広範囲の液状化現象や地盤隆起など、過去に類を見ない地形変化も発生しています。

また、令和6年9月21日から23日にかけて奥能登豪雨が発生し、河川氾濫、土砂災害が相次ぎ、住家、インフラ、農地・農業施設等に甚大な被害が発生しました。

本市では、国及び県と連携し被災地の復旧・復興を推進するため「令和6年能登半島地震復旧・復興本部事務局」を設置し、市民との意見交換を進め「珠洲市復興計画」を策定しました。

令和2年3月に策定した「第2期珠洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が令和6年度をもって満了を迎えることに伴い、「珠洲市復興計画」をベースに、奥能登国際芸術祭や世界農業遺産、大学と連携した人材育成事業、SDGsの推進等これまでの取り組みを活かした地域再生を進めるため、第3期珠洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第3期総合戦略」という）を策定するものです。

(2) 計画の期間

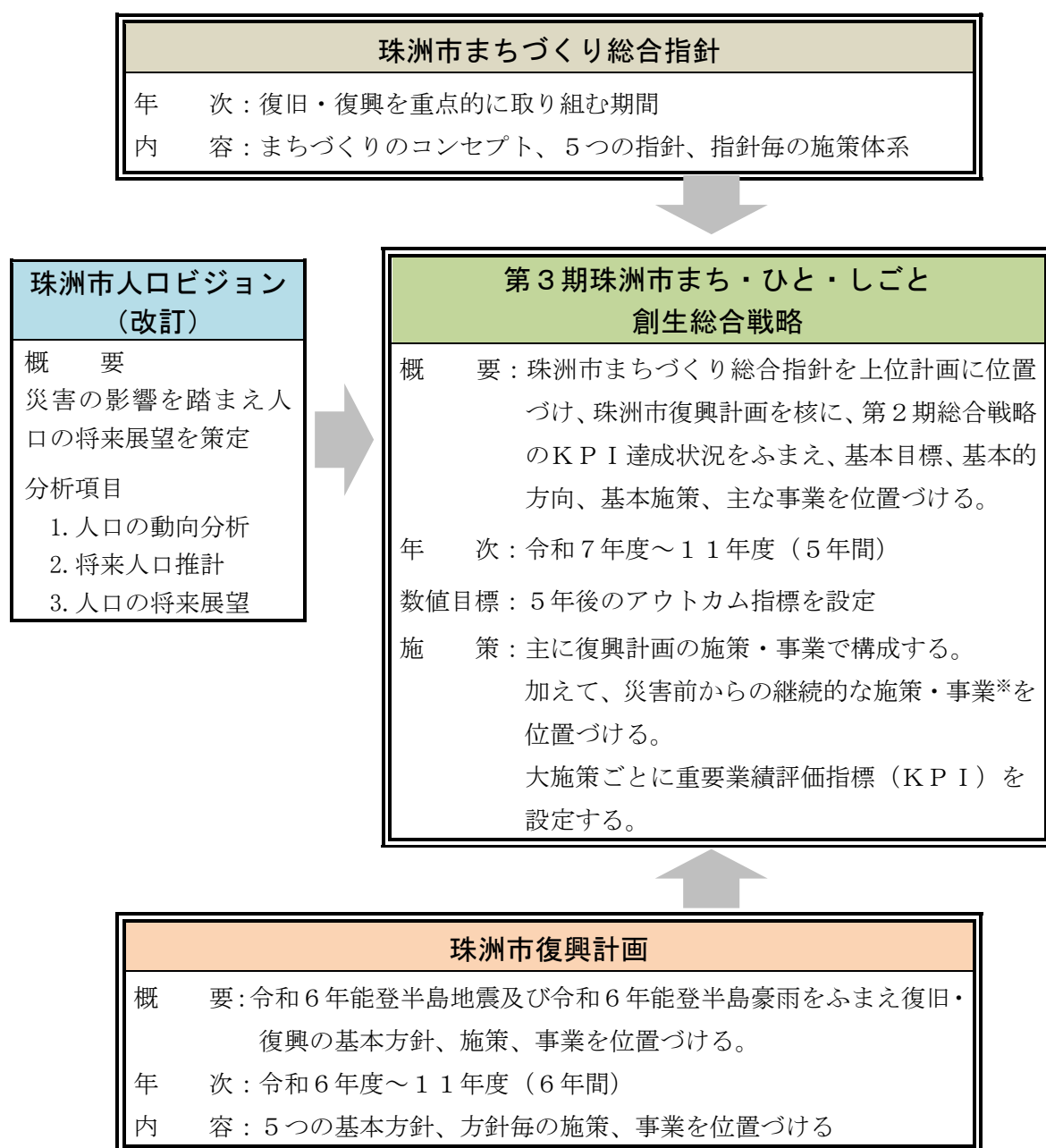
「珠洲市復興計画」と連携し、計画期間を5年間（令和7年度から令和11年度まで）に設定し、短期的なものは1年間（令和7年度まで）で取り組みます。



(3) 珠洲市まちづくり総合指針、珠洲市復興計画との関係

令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨からの復旧・復興を目指す「珠洲市復興計画」をベースに、災害による人口減少の影響をふまえた「珠洲市人口ビジョン」において目標とする人口規模の達成を目指し、「第3期総合戦略」を策定します。

「珠洲市まちづくり総合指針」は長期的、普遍的なものです。今後5年間は災害からの復旧・復興を重点的に取り組む必要があるため、「珠洲市復興計画」、「第3期総合戦略」の施策体系の整合をとり、より強靱で安全な新たな地域づくり、より生産性の高い生業（なりわい）づくりを目指します。



※災害前からの継続的な施策・事業：除排雪、防犯、勤労者生活、消費者行政、青少年活動、高齢者・障がい者の社会参加、社会保障、行財政、ゼロカーボンシティ

1. 第2期戦略における基本目標の達成状況、今後の課題

第2期戦略における基本目標の達成状況を確認し、今後の課題を整理します。

基本目標1 だれもが生き活きと暮らせるまち

(1) 基本目標の達成状況

項 目	基準値 (H30)	現在値 (R5)	目標値 (R6)	達成 割合	評価
特定健康診査受診率	56.0%	45.8%	60.0%	75%	D
障がい者の就労による社会参加者数	70 人	73 人	88 人	83%	B
介護予防事業を実施する拠点施設数	30 か所	29 か所	35 か所	83%	D
認知症サポーターの数	1,669 人	1,717 人	1,800 人	95%	B
公民館事業開催回数（主催事業、共催事業）	1,915 回	1,045 回	1,000 回	52%	D

評価 A：現時点で達成 B：順調に推移 C：未達成 D：基準値を下回る

(2) 今後の課題

①健康寿命の延伸と介護予防の充実

- ・特定健康診査受診率は伸び悩んでおり、震災の影響により、さらに受診率が減少しているものの、石川県と連携し、市外の避難先での医療機関受診できる仕組みの構築を行いました。介護予防の拠点施設も拡大を図りながら、健康づくりを推進する必要があります。

②誰もが安心して暮らせる医療・福祉の充実

- ・障がい者の就労による社会参加者数、認知症サポーターの数は順調に増加しており、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。

③公民館を拠点とする地域力の強化

- ・公民館事業の開催件数は震災の影響により大きく減少しています。公民館を地域の基礎単位とする地域力の強化を、地域の実情に合わせ進めます。

基本目標2 ふるさとの未来を育むまち

(1) 基本目標の達成状況

項 目	基準値 (H30)	現在値 (R5)	目標値 (R6)	達成 割合	評価
合計特殊出生率 (H30～R4)	-	1.56	2.07	75%	D
※出生数	41 人	29 人	58 人	50%	D
子どもセンターの利用者数	9,617 人 ／年	4,522 人 ／年	10,000 人 ／年	45%	D
図書館の来館者数	11,930 人	40,156 人	70,000 人	57%	B
若者のチャレンジに対する支援件数	0 件	3 件	5 件	60%	B

評価 A：現時点で達成 B：順調に推移 C：未達成 D：基準値を下回る

(2) 今後の課題

- ①安心して子どもを産み育てることができる子育て環境の充実
 - ・平成30年～令和4年までの珠洲市の合計特殊出生率は1.56であり出生率は低下、出生数も減少しています。また、子どもセンターの利用者数も減少しており、安心して子どもを産み育てることができる子育て環境の充実、出生数の向上が課題です。
- ②ふるさとの自然や伝統・文化を学び人間力を育む教育
 - ・図書館の来館者数が大きく増加しており、人間力を育む教育が進んでいます。
- ③青少年活動および国際交流の推進による健全な育成
 - ・若者のチャレンジに対する支援件数は、近年、移住者等による市内での取組が活発であり増加傾向となっています。また、震災後も移住者による様々な動きがみられます。

基本目標3 人をひきつける魅力あるまち

(1) 基本目標の達成状況

項 目	基準値 (H30)	現在値 (R5)	目標値 (R6)	達成 割合	評価
本市への転入者数	234 人 H27～H30 平均	230 人	295 人	77%	D
伝統・地場産業事業所数	36 事業所	30 事業所	36 事業所	83%	D
奥能登国際芸術祭の来訪者数（延べ）	延べ 0.8 万人	(R2～R5) 延べ 11.5 万人	(R2～R6) 延べ 20 万人	58%	B
大学連携のプロジェクト数	5 件	5 件	5 件	100%	A
環境教育に関する講座などの開催回数	1 回	1 回	2 回	50%	B

評価 A：現時点で達成 B：順調に推移 C：未達成 D：基準値を下回る

(2) 今後の課題

- ①世界農業遺産「里山里海」の保全と活用による地域のブランド化
 - ・伝統・地場産業事業所数は減少傾向にあり、震災でダメージを受けていることから、強力な持続化への支援が求められます。
- ②文化や音楽、芸術を活用した魅力づくり
 - ・奥能登国際芸術祭2023を開催し、51,136人が来場したが、令和5年奥能登地震の影響もあり、芸術祭会期中の来場者数の伸びは弱いものとなりました。一方、新たに台湾をターゲットとしたツアーの造成につなげることができています。
- ③大学連携による人材育成事業の推進
 - ・大学連携のプロジェクト数は維持できています。
- ④SDGsの推進による地域課題の解決
 - ・環境教育に関する講座などの開催回数は順調に推移しています。
- ⑤子育て世帯を中心とする移住・定住の促進
 - ・本市への転入者数は一定の水準で推移しているものの、目標値には達成していない状況です。

基本目標4 みんなが活躍できる活力あるまち

(1) 基本目標の達成状況

項 目	基準値 (H30)	現在値 (R5)	目標値 (R6)	達成 割合	評価
交流人口数（観光入込客数）	1,062 千人	725 千人	1,300 千人	52%	D
産地戦略作物（かぼちゃ、ブロッコリー、大納言 小豆、山菜）の出荷額	264 百万円	219 百万円	270 百万円	81%	D
道の駅や寄り道パーキング等における特産品の 販売額	247 百万円	227 百万円	250 百万 円	91%	D
市内における新規創業・開業数（累計）	(H27～H30) 23 店舗	(R2～R5) 24 店舗	(R2～R6) 20 店舗	120%	A
地域資源活用型ビジネスの育成数	3 件	5 件	5 件	100%	A

評価 A：現時点で達成 B：順調に推移 C：未達成 D：基準値を下回る

(2) 今後の課題

①持続可能な力強い農林水産業を核とする産業振興

- ・道の駅における特産品の販売額の変化をみると、令和5年9～10月の道の駅への入込客数は4万4千人であり、コロナ禍前の令和元年同月比で1万5千人、約25%の減少であるが、令和元年9～10月の道の駅の売上は5千9百万円であり、令和元年同月比で1千9百万円、約47%増加しており、芸術祭の開催による経済効果と考えられます。
- ・一方、通年における道の駅や寄り道パーキング等における特産品の販売額、産地戦略作物の出荷額は減少しているものの一定の水準を達成しており、加えて地域資源活用型ビジネスの育成数は目標を達成しているなど、地域の特色を活かした産業振興を継続する必要があります。

②交流人口の拡大

- ・交流人口はコロナ禍前の水準に戻っておらず、芸術祭等を活かした取り組みが求められます。

③起業・創業や事業継続・事業承継の支援など地域内の雇用創出

- ・市内における新規創業、開業数は目標値を達成しており、継続的な起業・創業支援が必要です。

基本目標5 幸せを感じられるまちの基盤づくり

(1) 基本目標の達成状況

項 目	基準値 (H30)	現在値 (R5)	目標値 (R6)	達成 割合	評価
主観的幸福度	6.49	－	6.70	未達成	－
地区防災計画策定数	0 地区	5 地区	10 地区	50%	B
公共交通の充実に関する満足度（幸福度調査）	2.9	－	3.0	－	－
実質公債費比率	13.6%	14.1%	18.0% 未満	達成	A

評価 A：現時点で達成 B：順調に推移 C：未達成 D：基準値を下回る

(2) 今後の課題

- ①安全な生活を支える防災力の強化
- ・地区防災計画策定数は、ふれあい講座での地区防災計画策定にかかる啓発や、自主防災組織ごとに地区防災計画作成にかかる説明会を継続的に実施するなど、地区住民による計画作成を支援していることから、増加につながっています。
 - ・震災をふまえ、防災力の強化を総合的に進めます。
- ②幸福度指標を活用し、市民が幸せを実感できる自治体運営の推進
- ・震災の影響により、幸福度を市民に尋ねることが難しい状況が続いています。
 - ・実質公債費比率は目標を達成していますが、震災からの復旧・復興において財政負担が大きくなることが予想されています。

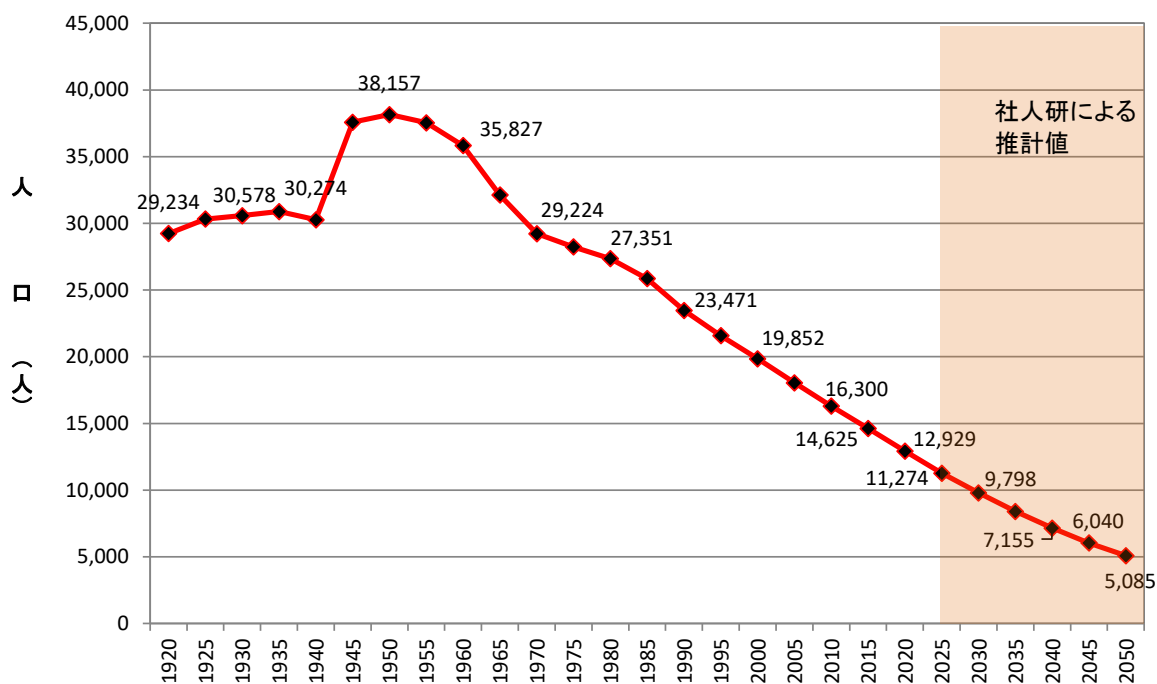
2. 人口ビジョン（改訂）

（1）総人口の推移と将来推計（災害による影響を考慮しない推計）

珠洲市では、戦後間もない1950年に人口のピークを迎え、約38,000人でした。その後、高度成長期の1955～1970年は急激な減少期となり、1970年代には「団塊ジュニア世代」の誕生により一時的に減少傾向が緩むものの、1985年以降は減少が続いています。

2020年の人口は12,929人であり、1950年の4割以下に落ち込んでいます。2025年以降の国立社会保障・人口問題研究所（以降、「社人研」と記載）の推計によると、今後は年3～3.5%前後の減少が継続し、2050年には5,085人になると推計されています。

図表1 総人口の推移と将来推計

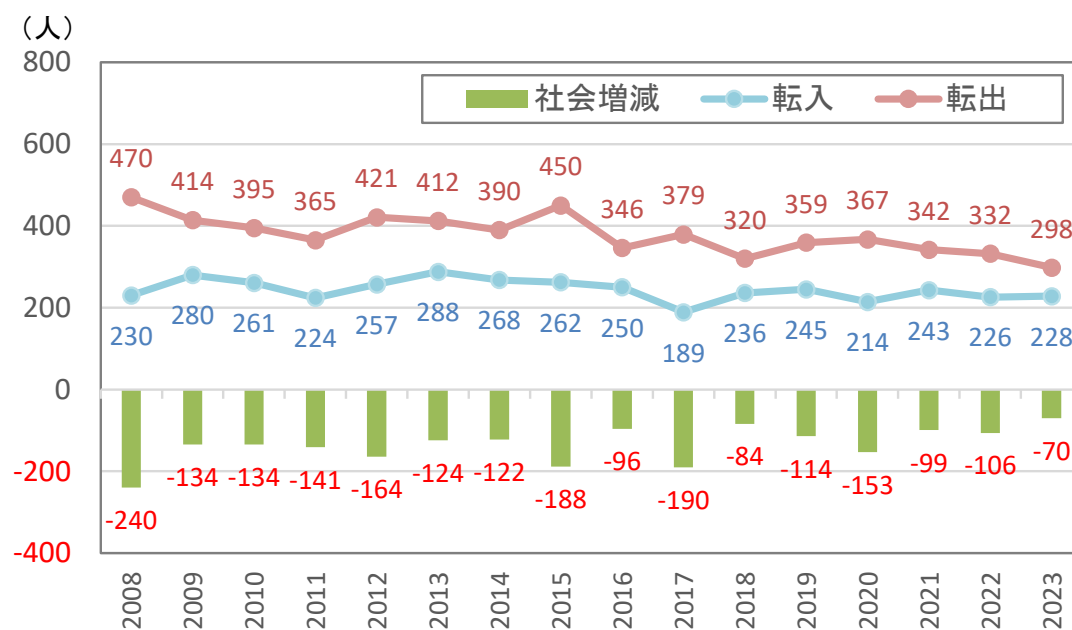


注) 1920～2020年の人口は国勢調査より作成、2025年以降は社人研推計値より作成

（２）社会動態に関する変化

社会増減（転入数－転出数）の推移は、一貫して転出超過が続いています。転入数は横ばいの一方、転出数はやや減少傾向にあり、社会動態の転出超過は改善傾向にあります。

図表 2 珠洲市の社会動態推移

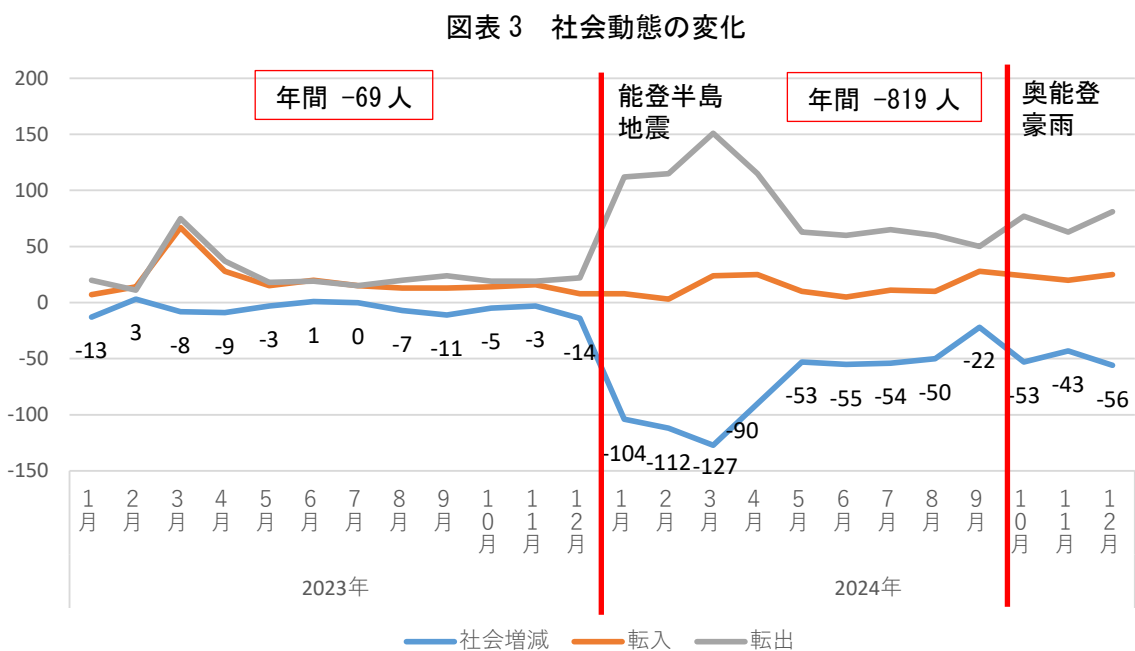


※出典：住民基本台帳（各年１月１日～１２月３１日）

（３）令和６年能登半島地震・令和６年奥能登豪雨の影響

本市においては令和６年能登半島地震の影響により、人口流出が続いています。特に２０２４年１月～３月にかけては転出超過が大きく１００人を超える月が続きました。５月以降はやや落ち着いたものの、１ヶ月あたり５０人前後の転出が続いています。令和６年９月２１日から２３日にかけて発生した令和６年奥能登豪雨により転出超過傾向は継続しています。

２０２４年の１～１２月までの転出超過数は８１９人であり、９月～１２月まで１月あたり５０人の転出超過が続くと想定すると、年間の転出超過数は約８００人になると考えられます。



※出典：石川県の人口と世帯

(4) 人口ビジョンの目標

令和6年能登半島地震、奥能登豪雨災害の影響として800人の人口減少を見込みます。

復旧・復興の各種施策を進めることにより、推計レベルの社会動態に加え、年間60人の移住増加を目指します。

前人口ビジョンでは年間80人の移住増加を目標として設定していました。今後5年間は令和6年能登半島地震、奥能登豪雨災害からの復旧、復興を集中して行う時期ではありますが、一定の人口維持も求められることから、目標水準を大きく落とさず設定しています。

人口ビジョンの前提

【前提1】令和6年の能登半島地震、奥能登豪雨災害の影響として
2025年時点の人口に関し800人の減少を見込む

珠洲市全体の目標

【目標1】社会動態（転入・転出）を推計レベルで維持する
上記に加え、年間60人の移住増加を目指す

- ターゲット
- ①20代のUIターン
 - ②30代の夫婦＋子ども
 - ③60代の定年退職後のUIターン

【目標2】合計特殊出生率を推計レベルで維持

令和6年の能登半島地震、豪雨災害からの復旧・復興により、合計特殊出生率を国立社会保障・人口問題研究所の推計レベルで維持する

上記目標の達成により実現する人口水準

- 2050年で人口6,473人、2060年で人口5,685人
- 子ども（14歳以下）の比率は2035年以降増加
- 生産年齢人口（15～64歳）の比率は2025年で下げ止まり、その後増加

注：人口推計上60人の移住増加の内訳を次のように設定（2025年以降）

- ①20代 25人
- ②30代前半の夫婦（4歳未満の子ども1人）10組＝30人
- ③60代前半 5人

（５）目標達成による人口の推移

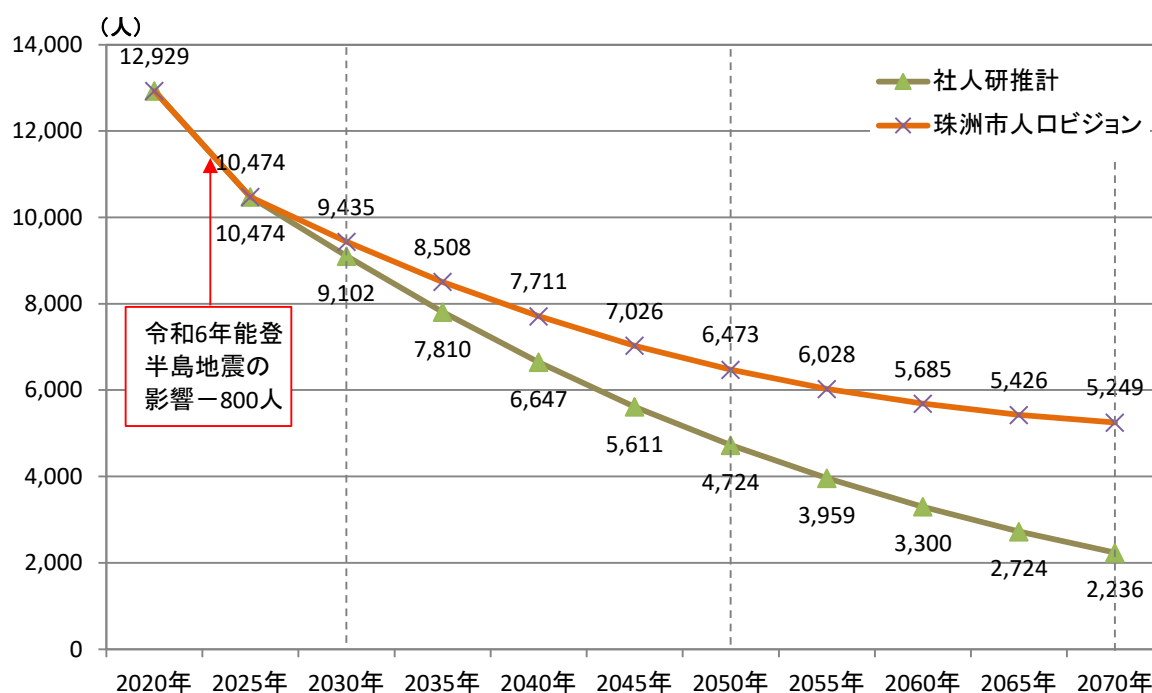
長期的な人口推計に関し、2020 年国勢調査をふまえた新しい推計モデルを使用し算出をおこないました。

①総人口

人口ビジョンに基づく総人口の推移は 2050 年 6,473 人、2070 年 5,249 人です。

人口ビジョンの目標達成により人口減少が緩和し、社人研推計に対し 2050 年で約 1,749 人、2070 年は約 3,013 人の増加につながります。

図表 4 珠洲市人口ビジョンの実現により目指す人口動向

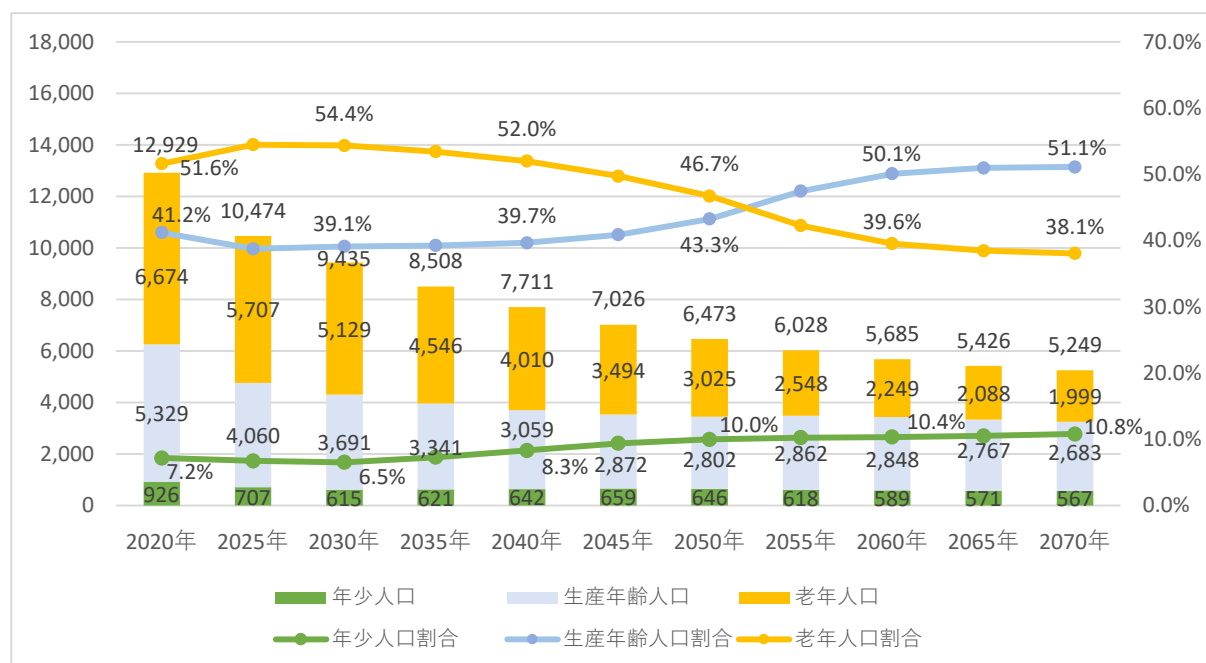


②年齢3区分別人口

人口ビジョンの目標達成により、人口減少が緩和されるとともに、人口構造の安定につながります。

老年人口（65歳以上）の割合は2025年をピークに低下し、生産年齢人口（15～64歳）の割合は2035年以降上昇に転じます。また、年少人口（～14歳）の割合は2035年以降上昇に転じ2060年で10.4%です。

図表5 珠州市人口ビジョンの実現により達成される年齢3区分別人口



3. 本市の課題

(1) 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨からの復旧・復興

令和6年1月1日に発生した能登半島地震は、本市において最大震度6強を観測する未曾有の大災害となりました。多くの尊い命が失われ、住家被害は約5千4百棟、ライフラインや道路、河川、漁港などインフラ施設に甚大な被害が発生し、産業にも大きな影響を及ぼしました。さらに、広範囲の液状化現象や地盤隆起など、過去に類を見ない地形変化も発生しています。

また、令和6年9月21日から23日にかけて奥能登豪雨が発生し、河川氾濫、土砂災害が相次ぎ、住家、インフラ、農地・農業施設等に甚大な被害が発生しました。

当面、建設型応急仮設住宅やみなし仮設住宅で多くの方が生活されることとなる他、自宅以外での生活を余儀なくされている方が多くいる状況が続きます。このような中、最優先に取り組むべき課題は、被災者の住まいの確保であり、災害公営住宅の建設、インフラの復旧、復興まちづくりの推進が急務になります。

加えて、被災した事業所等の早期復旧、農林水産業の再生、地場産業や商店街の再建による仕事づくりや、地域コミュニティの再生が課題となります。

(2) 災害により進んだ人口減少、少子・高齢化

本市における最大の課題は、人口減少、少子・高齢化です。社人研の推計（2023）によると、2040（令和22）年時点での本市の人口は7,155人（2020年比▲5,774人、▲44.7%）、2050（令和32）年時点では5,085人（2020年比▲7,844人、▲60.7%）であり、2020（令和2）年からの30年間で人口が約4割になると予測されています。また、2040年時点における本市の高齢化率は59.3%、0～4歳は115人（市全体で1学年あたり23人）、20～30代は572人（全体の8.0%）であり、子どもが少なく、若い世代もいない人口構造となります。このような人口減少、少子・高齢化の傾向は、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨により大きく進むと考えられます。

これ以上、少子・高齢化が進展すると、247㎢ある市域のインフラ維持、集落の保全が難しくなるとともに、1学年あたりの人数も少ないため、小中学校の維持、高校の存続、更には同世代の結婚相手がいない、高齢者を支える現役世代がいないなど、地域の存続性が著しく損なわれます。

（３）若者の流出

本市における人口減少、少子・高齢化の主な要因は、若者世代の流出にあると考えられます。社人研の推計によると、2030年から2035年における15～19歳が20～24歳になる時点での純移動率は、男性▲48.3%、女性▲55.4%であり、高校卒業のタイミングで若い世代の人口が半減します。また、20～24歳が25～29歳になる時点での社会動態はプラスとなる予測がなされているものの、男性+32.2%、女性+24.6%であり女性の増加率が低く、若者の人口回復には至らない結果となります。

本市を含む本市からの通学圏には大学や専門学校などの高等教育機関は存在せず、高校卒業後に進学する場合は、市外へ転居する必要があります。そのため、若者の都市部への流出は不可避であり、大学卒業後も本市へ戻らないケースが多い状況です。大学卒業者の求めている職種が少なく、若者の流出に歯止めがかからない状況となっています。

（４）産業の先細り

世界農業遺産（G I A H S）に認定されている本市は、自然環境が豊かで特色ある生業や生活様式、伝統文化が受け継がれているものの、若者の流出により、自然環境など本市の特色ある地域資源の維持が困難になるとともに市内産業界も先細りしています。市内の事業所数・従業者数（公営は除く）は2012年から2021年までの期間で1,098事業所から986事業所（▲10%）となり、従業者数は5,859人から5,677人（▲3%）となっています。

また、農家数（専業、兼業計）は2000年から2020年までの期間で1,567戸が420戸（▲73%）、漁業就業者者は1998年から2018年までの期間で635人が271人（▲57%）になるなど、いずれも縮小傾向が顕著です。

本市で生まれ育った方や、大学連携事業、奥能登国際芸術祭等で本市に関心を持った若者がU・Iターンを考えた際に、職種や収入において、ニーズにあった就職先が見つからない可能性が高く、産業の先細りと人口減少、少子・高齢化による負のスパイラルを招いています。

4. まちづくり総合指針の改訂

「珠洲市まちづくり総合指針」は長期的、普遍的なものです。今後5年間は災害からの復旧・復興を重点的に取り組む必要があるため、「珠洲市復興計画」、「第3期総合戦略」の施策体系の整合をとることが必要であることから改訂を行います。

(1) 基本理念

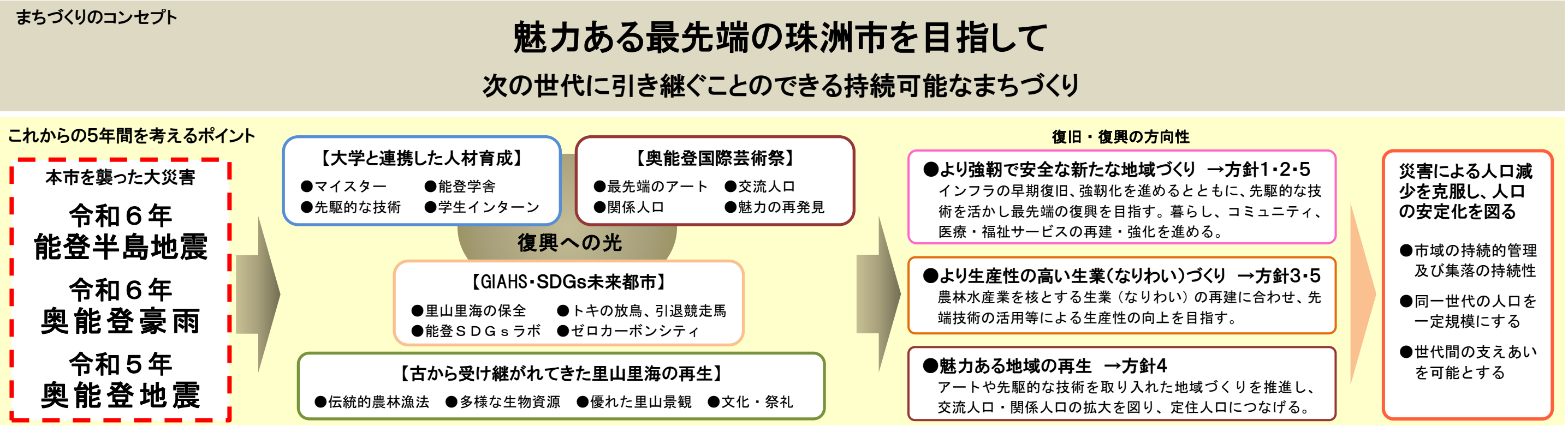
魅力ある最先端の珠洲市を目指して
次の世代に引き継ぐことのできる持続可能なまちづくり

能登半島の先端に位置する本市において古から受け継がれてきた里山里海の営みの再生をベースに、近年取り組んできた大学と連携した人材育成事業やSDGsの推進、トキの放鳥に向けた取り組み、日本中央競馬会の引退競走馬を活かす取り組み、奥能登国際芸術祭などを復興への光として、アートや先駆的な技術を取り入れ、さらに次の世代に引き継ぐことのできる、より強靱で安全な新たな地域づくり、より生産性の高い生業（なりわい）づくりを目指します。

(2) 復興への進め方

市民の皆様や関係の皆様とともに考え、議論し、誰一人取り残すことのない持続可能な復興に向けて連携して進めていきます。

本市の取り組みが、今後の我が国のあり方を指し示すこととなるよう、魅力ある最先端の復興を成し遂げます。



まちづくり総合指針 各方針の概要

方針1 より強靱で安全な、災害に強いまちづくり インフラの復旧・強靱化を進め、先駆的な技術を生かし最先端の復興を実現 1. 市民生活を支える公共施設の強靱化 ・道路、上下水道、河川、海岸、砂防、農林水産施設、公園・緑地等の復旧・強靱化 2. 災害に強い地域づくりの推進 ・生活用水、地域防災力、分散型再エネ 3. 危機管理体制の検証と充実 ・危機管理体制の検証、地域防災力の充実、災害記録の整備、防災教育、防災DXの推進 4. 情報通信基盤の強靱化 ・無線通信サービス、災害時の情報通信手段の確保 5. スマート生活の実現 ・マイナンバーカード、SNSの活用、デジタルサービスの認知向上	方針2 暮らしとコミュニティの再建 災害公営住宅整備とともにコミュニティ施設、学びの環境、生活サービスを充実 1. 暮らしと住まいの再建 ・災害公営住宅整備、10地区の復興プラン 2. 祭りの再開支援、文化財の再建 ・祭り用具、文化財の再建 3. 子育て支援の更なる充実 ・子育て環境、周産期医療、保育施設 4. 学びの環境の再建 ・学校施設等の復旧、魅力ある教育の推進 5. 医療・福祉・介護予防の再構築 ・福祉事業の提供体制、孤独・孤立対策 6. 地域公共交通の再建 ・持続可能な地域公共交通のあり方 7. 公民館を拠点とする地域力の再建 ・公民館活動の推進	方針3 生産性の向上を図るなりわいの再建 農林水産業を核とするなりわいの再建、先端技術の活用等による生産性の向上 1. 被災した事業所等の早期復旧・再建支援 ・各種支援制度の活用支援 2. 農林水産業の再生 ・被災施設の早期復旧・強靱化、農林水産業の再構築、スマート農業・スマート水産業 3. 地場産業、伝統工芸品産業の再建 ・地場産業の早期復旧・強靱化、珠洲焼の再建 4. 商店街・市街地の再建 ・まちづくり支援、賑わい創出支援 5. 観光産業の再建 ・観光施設のあり方、新たな魅力づくり、教育旅行、インバウンド、DXの活用 6. 新しい事業の創出 ・地域資源を活かした起業の促進、企業誘致	方針4 自然と文化を活かし、これまでの取り組みを発展させた魅力ある地域の再生 大学と連携した人材育成、GIAHS、SDGs未来都市、奥能登国際芸術祭 1. 移住・定住の促進 ・相談窓口の機能強化、住みやすい居住環境、多様な働き方の支援 2. 芸術（アート）を活用した魅力づくり ・奥能登国際芸術祭、各種ツーリズムの推進 3. 大学連携による人材育成事業 ・金沢大学サテライト機能強化、大学連携 4. 世界農業遺産など「珠洲ブランド」の価値向上 ・GIAHSに認定された里山里海、トキ放鳥、オーガニックビレッジ構想、引退競争馬の活用、伝統文化・祭礼・伝統産業の継承 5. SDGsの推進 ・地域循環共生圏、SDGsラボの活用	方針5 DXの推進による「つながる社会」の実現 DXの推進により方針1～4の各施策を効率的、効果的に実現 方針1（関連性の高い施策） 1. 市民生活を支える公共施設の強靱化 3. 危機管理体制の検証と充実 4. 情報通信基盤の強靱化 5. スマート生活の実現 方針2（関連性の高い施策） 4. 学びの環境の再建 5. 医療・福祉・介護予防の再構築 6. 地域公共交通の再建 方針3（関連性の高い施策） 2. 農林水産業の再生 5. 観光産業の再建 方針4（関連性の高い施策） 1. 移住・定住の促進
---	---	--	---	---

災害による人口減少を克服し、人口の安定化を図るための施策パッケージ

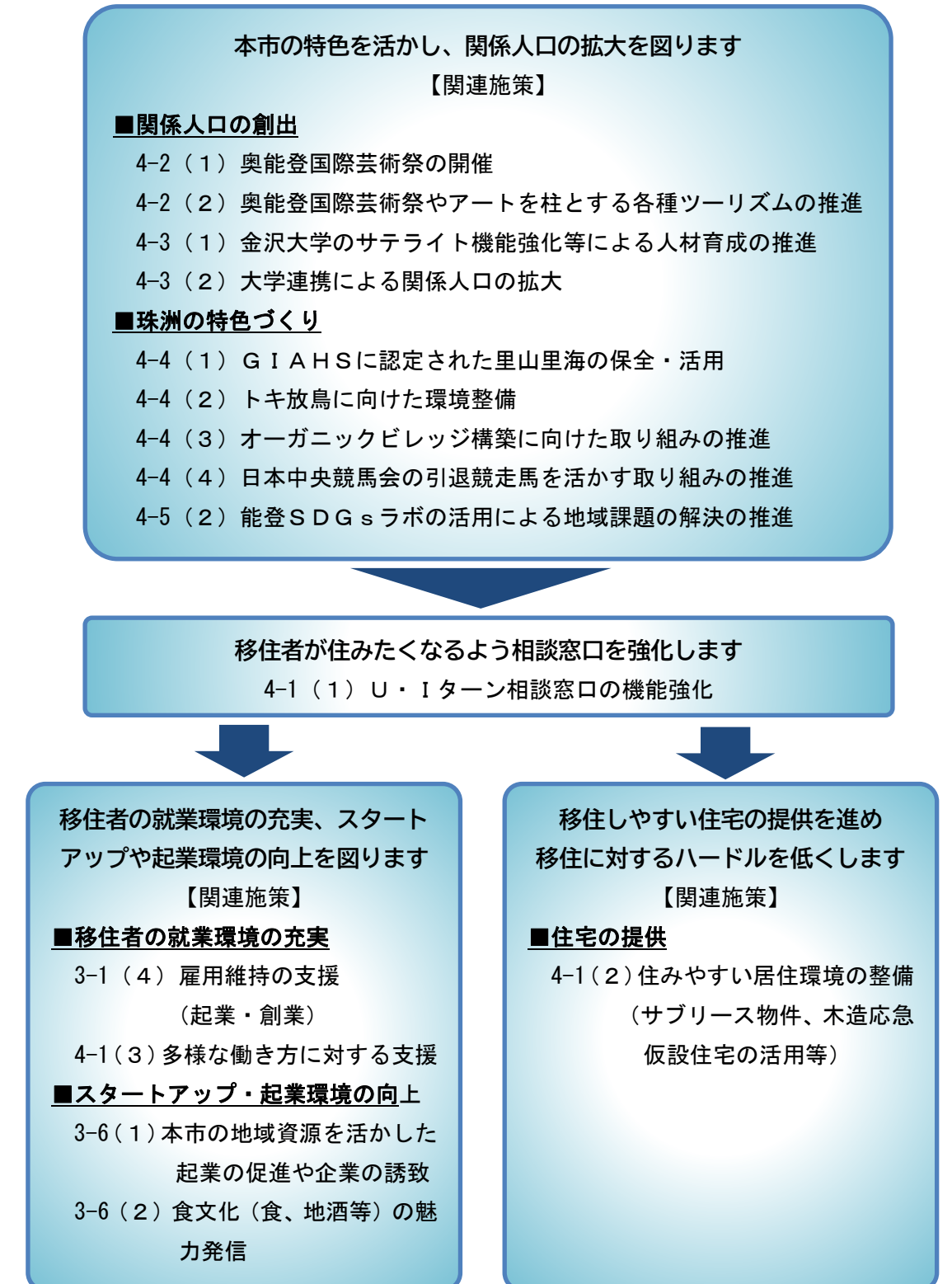
(1)市民が住み続けられるまちづくり

被災者の生活再建を促進し、生活の質の向上、子育て環境の充実、生業の再建を進めることにより、市民が住み続けたいと思うまちづくりを進めます。



(2)移住者(Uターン)を増やし、若い人が活躍できる地域づくり

本市の特色を活かし、関係人口の拡大を図るとともに、関係人口の中から移住に関心を持つ層をつくります。相談窓口を強化し、就業環境、起業環境、住宅の提供などを支援します。



まちづくり総合指針の方針・施策（2025～2029 年）

まちづくり方針	大 施 策	中 施 策
方針1 より強靱で安全な、 災害に強い地域づくり インフラの復旧・強靱化を進め、先駆的な技術を生かし最先端の復興を実現	1－1 市民生活を支える公共施設の強靱化	（1）道路の強靱化 （2）上下水道の強靱化 （3）砂防、河川、海岸の復旧 （4）農林水産施設の強靱化 （5）ごみ・し尿処理等生活を支えるインフラ施設の強靱化 （6）災害に強いまちづくり （7）公園・緑地等レクリエーション空間の整備 （8）道の駅の強靱化 （9）交通安全施設の強靱化 （10）市営斎場の強靱化
	1－2 災害に強い地域づくりの推進	（1）災害時の生活用水の確保 （2）地域防災力の強化 （3）分散型再エネの導入 （4）情報収集・発信の仕組みを強化
	1－3 危機管理体制の検証と充実	（1）危機管理体制の検証と見直し （2）消防団を中核とした地域防災力の充実強化 （3）災害記録の整備、防災教育の推進 （4）ヘリ等の離着陸場の確保 （5）防災ＤＸの推進 （7）地域ぐるみの防犯体制の確立 （6）ドローンを活用した被災情報の収集や物資輸送体制の確保
	1－4 情報通信基盤の強靱化	（1）無線通信サービスの充実 （2）災害時の情報通信手段の確保
	1－5 スマート生活の実現	（1）マイナンバーカードの活用 （2）ＳＮＳの活用 （3）庁舎環境の整備 （4）行政手続きの効率化（フロントヤード改革）の推進 （5）デジタルサービスの認知向上（住民のデジタルリテラシーの向上）
方針2 暮らしと コミュニティの再建 災害公営住宅整備とともにコミュニティ施設、学びの環境、生活サービスを充実	2－1 暮らしと住まいの再建	（1）仮設住宅の建設促進 （2）災害公営住宅の整備 （3）10 地区の復興プラン作成 （4）住宅再建への支援 （5）被災建物の公費解体の促進 （6）より安全なまちづくり （7）液状化被害への対策 （8）住宅の耐震化の促進 （9）地域コミュニティ施設の再建 （10）安定した日常生活の確保
	2－2 祭りの再開支援、文化財の再建	（1）キリコ、山車などの祭り用具の再建等 （2）被災文化財の早期復旧 （3）無形（民俗）文化財の再建
	2－3 子育て支援の更なる充実	（1）子育て環境の充実 （2）周産期医療体制の確保 （3）保育施設のあり方検討
	2－4 学びの環境の再建	（1）学校施設等の早期復旧 （2）魅力ある教育の推進 （3）教育にかかる経済的負担の軽減 （4）被災した児童の心のケア （5）図書館活動の充実 （6）スポーツの推進、体育施設の早期復旧 （7）青少年活動の推進
	2－5 医療・福祉・介護予防の再構築	（1）福祉事業の提供体制強化 （2）健康寿命の延伸と介護予防の充実 （3）特定健診・特定保健指導を通じた健康づくりの推進 （4）地域医療の再建と医療と介護の連携強化 （5）認知症を地域で支える仕組みづくり （6）珠洲市総合病院の機能強化 （7）災害医療受入体制の充実 （8）被災者の健康管理 （9）孤独・孤立対策 （10）社会保障制度の健全で適正な運営 （11）行財政の健全な運営
	2－6 地域公共交通の再建	（1）持続可能な地域公共交通のあり方の検討 （2）公共交通等交通基盤の充実
	2－7 公民館を拠点とする地域力の再建	（1）公民館を単位とする地域力の再建 （2）公民館による地域文化継承の促進 （3）公民館を活用した健康増進事業の推進 （4）生涯学習事業の推進と生きがいづくり

まちづくり方針	大 施 策	中 施 策		
方針3 生産性の向上を図る なりわいの再建 農林水産業を核とするなりわいの再建、先端技術の活用等による生産性の向上	3－1 被災した事業所等の早期復旧・再建支援	（１）各種支援制度の円滑な活用に向けた支援 （２）仮設店舗等の開設支援	（３）仮設店舗等の設置による早期営業再開支援 （４）雇用維持の支援	（５）市内企業の経営再建
	3－2 農林水産業の再生	（１）被災した農林水産関係施設等の早期復旧・強靱化	（２）持続可能な農林水産業の再構築	（３）スマート農業・スマート水産業の導入
	3－3 地場産業、伝統工芸品産業の再建	（１）被災した地場産業の早期復旧・強靱化	（２）珠洲焼事業者の再建に向けた支援	
	3－4 商店街・市街地の再建	（１）商店街・市街地のまちづくり支援	（２）賑わい創出支援	
	3－5 観光産業の再建	（１）観光施設のあり方検討 （２）新たな珠洲の魅力づくり （３）教育旅行の誘致	（４）インバウンド誘致強化 （５）ＤＸを活用した宿泊業の生産性向上 （６）ＤＸを活用した珠洲の魅力づくり	（７）広域観光の取組強化
	3－6 新しい事業の創出	（１）本市の地域資源を活かした起業の促進や企業の誘致		（２）食文化（食、地酒等）の魅力発信
方針4 自然と文化を活かし、 これまでの取り組みを 発展させた魅力ある 地域の再生 大学と連携した人材育成、G I A H S、S D G s 未来都市、奥能登国際芸術祭	4－1 移住・定住の促進	（１）U・Iターン相談窓口の機能強化	（２）住みやすい居住環境の整備	（３）多様な働き方に対する支援
	4－2 芸術（アート）を活用した魅力づくり	（１）奥能登国際芸術祭の開催	（２）奥能登国際芸術祭やアートを柱とする各種ツ－リズムの推進	（３）音楽・文化・芸術活動の推進
	4－3 大学連携による人材育成事業	（１）金沢大学のサテライト機能強化等による人材育成の推進		（２）大学連携による関係人口の拡大
	4－4 世界農業遺産など「珠洲ブランド」の価値向上	（１）G I A H Sに認定された里山里海の保全・活用 （２）トキ放鳥に向けた環境整備	（３）オーガニックビレッジ構築に向けた取り組みの推進 （４）日本中央競馬会の引退競走馬を活かす取り組みの推進	（５）伝統文化や祭礼、伝統産業の継承
	4－5 S D G s の推進	（１）地域循環共生圏の形成	（２）能登S D G s ラボの活用による地域課題の解決の推進	（３）ゼロカーボンシティの推進
方針5 DXの推進による 「つながる社会」の実現 D X の推進により方針１～４の各施策を効率的、効果的に実現	1－1 市民生活を支える公共施設の強靱化	（１）道路の強靱化	（２）上下水道の強靱化	
	1－3 危機管理体制の検証と充実	（５）防災ＤＸの推進		
	1－4 情報通信基盤の強靱化	（１）無線通信サービスの充実		
	1－5 スマート生活の実現	（１）マイナンバーカードの活用	（４）行政手続きの効率化（フロントヤード改革）の推進	（５）デジタルサービスの認知向上（住民のデジタルリテラシーの向上）
	2－4 学びの環境の再建	（２）魅力ある教育の推進		
	2－5 医療・福祉・介護予防の再構築	（３）特定健診・特定保健指導を通じた健康づくりの推進		（４）認知症を地域で支える仕組みづくり
	2－6 地域公共交通の再建	（２）公共交通等交通基盤の充実		
	3－2 農林水産業の再生	（１）被災した農林水産関係施設等の早期復旧・強靱化		（３）スマート農業・スマート水産業の導入
	3－5 観光産業の再建	（５）ＤＸを活用した宿泊業の生産性向上	（６）ＤＸを活用した珠洲の魅力づくり	
	4－1 移住定住の促進	（３）多様な働き方に対する支援		

5. 基本方針・施策・事業一覧

※短期的に（特に令和6年度から）実施する事業を【事業】と記載

基本方針1 より強靱で安全な、災害に強い地域づくり

令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨により、住家被害は5,900棟を超え、上下水道、道路、河川、海岸等が大きな被害を受けました。

現在、多くの関係機関のご支援を受け応急復旧を進めています。道路、上下水道、電気、通信をはじめとするインフラの早期復旧は、復興の前提となるものであり、その迅速化を図ります。

復旧に合せインフラの強靱化を図ります。今回の被害状況を踏まえ、耐震技術と損傷の関係について技術的な検証を行い、強靱化整備に活かすとともに、例えば公共下水道エリアを見直し、コミュニティプラント等集落単位の浄化システムの導入を検討するなど、自律分散型の「点でまかなうインフラ」も選択肢の一つとします。

地震や津波、豪雨災害に強い災害公営住宅の建設のほか、先駆的な技術を活用し、自動運転バス等の導入を見据えた道路整備、物流におけるドローン配送の基盤整備等を進めることにより、今後、我が国のあり方を指し示すことにもつながる魅力ある最先端の復興を成し遂げます。

また、災害時の危機管理力の向上が求められており、今回の地震に対する危機管理対応や備え、避難所の運営について専門的な検証を行い、防災計画の見直しにつなげるとともに、被災者への対応、避難所の環境整備、孤立が発生した場合の備えなどについても強化・充実を図ります。加えて、災害時における被災者への支援を強化するため、避難所における自立型エネルギーの整備や、DXを活用した被災者台帳のデータベース化等を進めます。

■数値目標

項 目	基準値（2023・R5）	目標値（2029・R11）
（新）強靱な道路構造の採用（緊急輸送道路）	—	100%
（新）最先端の浄水技術を利用した小規模分散型の飲料水供給システムの構築	—	実装
（新）公共施設等で再生可能エネルギーの地産地消（自立・分散型のエネルギーシステム）	—	実装
地区防災計画策定数	5 地区	10 地区

■施策・事業

大施策1ー1 市民生活を支える公共施設の強靱化【P37】

中施策(1) 道路の強靱化【P.37】

【事業】強靱な道路構造の採用（補強盛土、防災路肩等）〔環境建設課〕

【事業】災害時の緊急輸送機能の確保（現道拡幅、法面補強、無電柱化等）〔環境建設課〕

【事業】本市の交通における大動脈である国道249号の早期復旧と、奥能登の美しい海岸線を活かした道路整備の促進〔環境建設課〕

【事業】津波避難路などの充実強化（高台までの避難円滑化）〔危機管理室〕

【事業】自動運転技術に適した道路環境整備〔環境建設課〕

【事業】 消雪・除排雪対策の充実〔環境建設課〕

中施策(2) 上下水道の強靱化【P.39】

【事業】 まちづくりと一体となった上下水道インフラの最適化〔環境建設課〕

【事業】 上下水道施設の耐震化・停電対策〔環境建設課〕

【事業】 応急給水体制の強化（貯水機能付給水管等への更新促進）〔環境建設課〕

【事業】 浄水場、配水池、基幹管路の耐震化と浸水対策〔環境建設課〕

【事業】 可搬式浄水施設の導入（施設規模の最適化）〔環境建設課〕

【事業】 送配水管のネットワーク強化（近隣自治体との連絡管配備によるバックアップ体制の連携強化）〔環境建設課〕

【事業】 処理区域特性や将来人口を踏まえた代替案の検討（コミュニティプラント、浄化槽）〔環境建設課〕

【事業】 重要管路の2線化と管渠・人孔の災害防止策（液状化対策）〔環境建設課〕

【事業】 ICT技術を活用した検針システム（スマートメーター）の導入〔環境建設課〕

中施策(3) 砂防、河川、海岸の復旧【P.41】

【事業】 重要インフラや避難所等を守る土砂災害対策の推進〔環境建設課〕

【事業】 漁港の効率的集約化と多様な活用方法の促進〔産業振興課〕

【事業】 奥能登豪雨による水害からの応急復旧、再度災害防止対策の推進〔環境建設課〕

【事業】 流域治水の推進により氾濫を防ぐ・減らすための対策の推進〔環境建設課〕

【事業】 砂防事業の推進（国直轄、県営、市営）〔環境建設課〕

【事業】 河川水位監視システムの導入、構造物の耐震化〔環境建設課〕

【事業】 海岸堤防、防波堤の機能強化〔環境建設課〕

中施策(4) 農林水産施設の強靱化【P.42】

【事業】 奥能登豪雨被害からの農林水産施設の復旧〔産業振興課〕

【事業】 農地・農業用施設、林道・治山施設、漁港施設等の強靱化〔産業振興課〕

【事業】 施設、橋梁の耐震化〔産業振興課〕

【事業】 舗装による走行機能の改善〔産業振興課〕

中施策(5) ごみ・し尿処理等生活を支えるインフラ施設の強靱化【P.44】

【事業】 ごみ処理施設の強靱化〔環境建設課〕

【事業】 し尿処理施設の強靱化〔環境建設課〕

【事業】 応急処理体制の確保〔環境建設課〕

中施策(6) 災害に強いまちづくり【P.45】

【事業】 災害に強い都市計画及びまちづくり〔環境建設課〕

中施策(7) 公園・緑地等レクリエーション空間の整備【P.45】

【事業】 先駆的な技術を活用した防災公園の整備〔環境建設課〕

【事業】 屋外避難所整備（防災井戸、耐震性飲料水貯留槽、倉庫、トイレ）〔危機管理室〕

中施策(8) 道の駅の強靱化【P.45】

【事業】 オフグリッド中水道循環システムを使用したトイレの整備〔観光交流課〕

中施策(9) 交通安全施設の強靱化【P.46】

【事業】 信号機への電源付加装置等〔環境建設課〕

中施策(10) 市営斎場の強靱化【P.46】

【事業】 市営斎場施設の強靱化〔環境建設課〕

大施策1-2 災害に強い地域づくりの推進【P.47】

中施策(1) 災害時の生活用水の確保【P.47】

【事業】井戸設置費用補助金制度の拡充（災害時利用井戸にも補助）〔環境建設課〕

【事業】最先端の浄水技術を利用した小規模分散型の飲料水供給システムの構築〔環境建設課〕

中施策(2) 地域防災力の強化【P.48】

【事業】自主防災組織の強化〔危機管理室〕

中施策(3) 分散型再エネの導入【P.48】

【事業】省エネ設備などの導入に対する補助制度の周知〔自然共生室〕

【事業】公共施設等で再生可能エネルギーの地産地消（災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの構築・推進）〔危機管理室〕

中施策(4) 情報収集・発信の仕組みを強化【P.49】

【事業】多様なメディアを活用した情報収集・発信〔総務課〕

大施策1-3 危機管理体制の検証と充実【P.49】

中施策(1) 危機管理体制の検証と見直し【P.49】

【事業】課題の抽出、防災計画や地震被害想定の見直し〔危機管理室〕

【事業】男女共同参画の視点を取り入れた防災計画と訓練〔危機管理室〕

【事業】ペット同伴避難所の指定〔危機管理室〕

【事業】観光危機管理計画等の作成〔観光交流課〕

中施策(2) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化【P.50】

【事業】基礎的体制の強化および施設の強靱化〔危機管理室〕

中施策(3) 災害記録の整備、防災教育の推進【P.50】

【事業】災害記録誌の作成と防災教育の推進〔危機管理室〕

中施策(4) ヘリ等の離着陸場の確保【P.51】

【事業】ヘリ等の離着陸場の整備〔危機管理室〕

中施策(5) 防災DXの推進【P.51】

【事業】被災者情報の一元化〔DX推進室〕

【事業】ICTを活用した避難経路等の情報伝達や平時における市民の健康状態の把握、高齢者の情報などの把握、情報共有体制の構築など〔DX推進室〕

【事業】大規模災害時の安否確認（避難者情報管理システムの構築準備）およびワンストップサービスの提供〔DX推進室〕

【事業】避難所入所者の情報管理（マイナンバーカードのスマートフォン搭載促進）〔DX推進室〕

【事業】「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」の活用〔危機管理室〕

中施策(6) ドローンを活用した被災情報の収集や物資輸送体制の確保【P.52】

【事業】ドローンの整備と訓練〔危機管理室〕

中施策(7) 地域ぐるみの防犯体制の確立【P.52】

【事業】地域ぐるみの防犯体制の確立〔危機管理室〕

大施策1-4 情報通信基盤の強靱化【P.53】

中施策(1) 無線通信サービスの充実【P.53】

【事業】居住地における携帯電話等エリアの充実〔総務課〕

【事業】無線通信の高度化に向けた5G等の普及促進〔DX推進室〕

中施策(2) 災害時の情報通信手段の確保【P.53】

【事業】通信サービス多様化の推進〔DX推進室〕

大施策1-5 スマート生活の実現【P.54】

中施策(1) マイナンバーカードの活用【P.54】

【事業】市が発行（管理）している各種カード等をマイナンバーカードに集約
〔DX推進室〕

【事業】「いしかわID」との連携で、市民の避難状況の把握や平時における県・市・民間事業のデジタルサービスの利便性向上〔DX推進室〕

中施策(2) SNSの活用【P.54】

【事業】市公式SNSアカウントの充実（FB、X、インスタ等）〔DX推進室〕

中施策(3) 庁舎環境の整備【P.55】

【事業】フリーWi-Fiの設置〔DX推進室〕

中施策(4) 行政手続きの効率化(フロントヤード改革)の推進【P.55】

【事業】行政手続きのオンライン化・窓口サービスの多様化〔DX推進室〕

中施策(5) デジタルサービスの認知向上(住民のデジタルリテラシーの向上)【P.55】

【事業】デジタルサービスの認知や利用促進のための環境整備〔DX推進室〕

基本方針2 暮らしとコミュニティの再建

10 地区・約 160 集落からなる本市の地域コミュニティは、年中行事やお祭りの実行主体であるとともに、子育てや福祉の場であり、住民自治の参加単位である等、多くの機能を担ってきましたが、近年の高齢化、人口減少によりその機能維持が危ぶまれています。

令和 6 年能登半島地震及び令和 6 年奥能登豪雨により、多くの住宅が被害を受けました。暮らしの再建には、仮設住宅の建設を早急に進めるとともに、住民の意向を確認しながら、長期の利用も可能な災害公営住宅の整備も進めます。

仮設住宅、災害公営住宅の建設は可能な限りコミュニティを維持できるような形で進めるとともに、各地区の拠り所となるお寺、お宮の修復、再建及びお祭りの再開について支援を進めたいと思います。さらに、本市において学校は教育の提供だけでなく、地域の防災拠点として重要な役割を担っており、安全・安心な学校施設の整備を進めるとともに、少子化が進む中であっても、持続可能性を探りながら、GIGAスクール構想によるICT教育やSDGs学習を推進し、質の高い魅力ある教育の提供に努めます。

また、高齢化率が 50%を超える本市においては、医療や福祉サービスを受けられることが暮らしの基本です。高齢者や障害のある方、子育て世帯など、すべての人が安心して暮らせるように、珠洲市総合病院の機能強化、医療・福祉サービスの再建・強化を進めます。

引き続き、公民館を拠点とする地域力の強化、健康・生きがいつくりの推進を図るとともに、市民の足として「すずバス」を運行します。公民館は、DX等を活用したスマート生活の実現における学習拠点としても機能し、少子高齢化が進む社会においても豊かさを感じられる地域を目指します。

■数値目標

項 目	基準値 (2023・R5)	目標値 (2029・R11)
(新) 災害公営住宅の整備	—	必要戸数完成
(新) キリコ、山車などの祭り用具の再建 (助成)	—	100% (対要望)
子どもセンターの利用者数 (年間)	4,522 人	10,000 人
図書館の来館者数	40,156 人	48,000 人
介護予防事業を実施する拠点施設数	29 か所	35 か所
特定健康診査受診率	45.8%	60.0%
公民館事業開催回数 (主催事業、共催事業)	1,045 回	1,000 回

■施策・事業

大施策2-1 暮らしと住まいの再建 【P.56】

中施策(1) 仮設住宅の建設促進 【P.56】

【事業】 仮設住宅の建設促進〔環境建設課〕

中施策(2) 災害公営住宅の整備 【P.56】

【事業】 災害公営住宅の整備〔環境建設課〕

中施策(3) 10 地区の復興プラン作成【P.56】

【事業】10 地区の復興プラン作成〔環境建設課〕

中施策(4) 住宅再建への支援【P.57】

【事業】住まい再建支援補助金の創設〔環境建設課〕

【事業】生活再建支援総合相談窓口（仮称）の設置〔福祉課〕

【事業】市民に対するワンストップでの相談体制の継続〔市民相談室〕

中施策(5) 被災建物の公費解体の促進【P.57】

【事業】被災建物の公費解体の促進〔環境建設課〕

中施策(6) より安全なまちづくり【P.58】

【事業】復興プランに基づく市街地機能の強靱化〔環境建設課〕

【事業】洪水・津波浸水区域の防災対策〔環境建設課〕

【事業】土砂災害特別警戒区域からの移転策〔環境建設課〕

中施策(7) 液状化被害への対策【P.58】

【事業】液状化被害への対策〔環境建設課〕

中施策(8) 住宅の耐震化の促進【P.59】

【事業】住宅耐震化の公費負担化促進〔環境建設課〕

中施策(9) 地域コミュニティ施設の再建【P.59】

【事業】地域コミュニティ施設（集会所、神社、寺院等）の再建支援〔総務課〕

中施策(10) 安定した日常生活の確保【P.59】

【事業】勤労者生活の充実〔福祉課、産業振興課〕

【事業】消費者行政の推進〔福祉課、市民相談室〕

【事業】ジェンダー平等の推進〔福祉課、市民相談室〕

【事業】人権教育・啓発の推進〔市民相談室〕

大施策2-2 祭りの再開支援、文化財の再建【P.60】

中施策(1) キリコ、山車などの祭り用具の再建等【P.60】

【事業】復興過程の発信なども検討〔芸術文化創造室〕

【事業】祭りデータベースの作成（祭礼の内容を記録、保存）〔芸術文化創造室〕

中施策(2) 被災文化財の早期復旧【P.61】

【事業】被災文化財の修復〔芸術文化創造室〕

【事業】文化財レスキューによる調査、救出の実施〔芸術文化創造室〕

中施策(3) 無形(民俗)文化財の再建【P.61】

【事業】無形（民俗）文化財の再建〔芸術文化創造室〕

大施策2-3 子育て支援の更なる充実【P.62】

中施策(1) 子育て環境の充実【P.62】

【事業】子どもの遊び場の整備〔福祉課〕

【事業】子育て支援や子どもセンターの充実〔福祉課〕

中施策(2) 周産期医療体制の確保【P.62】

【事業】安心して妊娠・出産できる体制の確保〔総合病院事務局〕

中施策(3) 保育施設のあり方検討【P.63】

【事業】保育園の復旧及びあり方の検討〔福祉課〕

大施策2-4 学びの環境の再建【P.63】

中施策(1) 学校施設等の早期復旧【P.63】

【事業】「望ましい教育環境のあり方」を総合的に見据えた災害に強い魅力ある新たな学校施設の整備を検討〔教育委員会〕

【事業】児童生徒の運動する場を確保するため、学校における応急仮設グラウンドを整備〔教育委員会〕

【事業】施設の配管、貯水施設などの更新促進（耐震化、屋外露出など）〔教育委員会〕

中施策(2) 魅力ある教育の推進【P.64】

【事業】地域全体で子どもたちの未来を育む教育の推進〔教育委員会〕

【事業】オンライン授業の充実など〔教育委員会〕

【事業】ふるさと学習、SDGs学習の充実（ふるさとの自然、歴史、文化、産業等）〔教育委員会〕

【事業】里山里海を活かした体験や探究的な学びの推進〔企画財政課〕

【事業】地域と関わる学校、放課後子ども教室（学校運営協議会の活用、仮設住宅入居者の人材活用）〔教育委員会〕

【事業】学校部活動（運動部・文化部）の地域移行を推進し、地域との連携を深める〔教育委員会〕

【事業】地産地消学校給食による食育の充実〔教育委員会〕

【事業】石川県立飯田高等学校との連携〔企画財政課〕

【事業】公営塾の設置〔企画財政課〕

中施策(3) 教育にかかる経済的負担の軽減【P.66】

【事業】小・中・義務教育学校の恒久的な給食費無償化〔教育委員会〕

【事業】各種教育補助事業における補助率引き上げによる保護者負担の軽減〔教育委員会〕

【事業】小・中・義務教育学校の就学援助の適正化による制度充実〔教育委員会〕

【事業】中・高等学校の就学助成制度の継続〔教育委員会〕

【事業】児童・生徒の移動問題の解消（すずバス、スクールバス）〔企画財政課〕

中施策(4) 被災した児童の心のケア【P.67】

【事業】スクールカウンセラーの派遣継続〔教育委員会〕

【事業】スクールカウンセラーを活用した教職員への「心のケア研修」の実施〔教育委員会〕

中施策(5) 図書館活動の充実【P.68】

【事業】知の拠点としての環境再整備・充実〔教育委員会〕

【事業】幼児や児童、生徒を対象とした活動充実〔教育委員会〕

中施策(6) スポーツの推進、体育施設の早期復旧【P.68】

【事業】被災した体育施設の早期復旧（健民体育館、野々江グラウンドほか）〔教育委員会〕

【事業】県大会や全国大会の誘致による交流人口・関係人口拡大のための現有スポーツ施設の復旧と魅力向上〔教育委員会〕

中施策(7) 青少年活動の推進【P.69】

【事業】青少年活動の推進〔教育委員会〕

- 【事業】 青年活動団体の活性化〔まちづくり相談室〕
- 【事業】 国際交流活動の推進〔観光交流課、教育委員会〕

大施策2-5 医療・福祉・介護予防の再構築【P.70】

中施策(1) 福祉事業の提供体制強化【P.70】

- 【事業】 高齢者や障がい者支援の充実〔福祉課〕
- 【事業】 地域支えあい・高齢者見守り事業の推進〔福祉課〕
- 【事業】 高齢者の社会参加の推進〔福祉課〕
- 【事業】 障がい者の自立支援と社会参加の促進〔福祉課〕
- 【事業】 社会福祉事業の充実〔福祉課〕

中施策(2) 健康寿命の延伸と介護予防の充実【P.71】

- 【事業】 通いの場の再開〔福祉課〕

中施策(3) 特定健診・特定保健指導を通じた健康づくりの推進【P.72】

- 【事業】 特定健診・特定保健指導の実施〔市民課・福祉課〕

中施策(4) 地域医療の再建と医療と介護の連携強化【P.72】

- 【事業】 地域医療の再建と医療と介護の連携強化〔総合病院事務局〕

中施策(5) 認知症を地域で支える仕組みづくり【P.72】

- 【事業】 認知症の理解を促すための取組〔福祉課〕

中施策(6) 珠洲市総合病院の機能強化【P.73】

- 【事業】 奥能登4病院の集約・再編による機能の強化・維持〔総合病院事務局〕

中施策(7) 災害医療受入体制の充実【P.73】

- 【事業】 災害医療受入体制の充実〔総合病院事務局〕

中施策(8) 被災者の健康管理【P.73】

- 【事業】 被災者の健康管理〔福祉課〕

中施策(9) 孤独・孤立対策【P.74】

- 【事業】 地域コミュニティ等から孤立する方を支援する組織体制の確保〔福祉課〕

中施策(10) 社会保障制度の健全で適正な運営【P.74】

- 【事業】 社会保障制度の健全で適切な運営〔市民課、福祉課〕

中施策(11) 行財政の健全な運営【P.74】

- 【事業】 財政の健全化とふるさと納税の推進〔企画財政課、産業振興課〕
- 【事業】 公共施設の総合的管理の推進〔総務課、企画財政課〕

大施策2-6 地域公共交通の再建【P.75】

中施策(1) 持続可能な地域公共交通のあり方の検討【P.75】

- 【事業】 持続可能な地域公共交通の取組〔企画財政課〕

中施策(2) 公共交通等交通基盤の充実【P.75】

- 【事業】 自動運転バスの導入〔企画財政課〕

大施策2-7 公民館を拠点とする地域力の再建【P.76】

中施策(1) 公民館を単位とする地域力の再建【P.76】

- 【事業】 公民館活動（学習講座・イベント等）の早期再開〔教育委員会〕

【事業】世代間交流の促進〔教育委員会〕

【事業】全館にW i - F i 設置〔教育委員会〕

中施策(2) 公民館による地域文化継承の促進【P.77】

【事業】公民館による地域文化継承の促進〔教育委員会〕

中施策(3) 公民館を活用した健康増進事業の推進【P.77】

【事業】公民館を活用した健康増進事業の推進〔福祉課〕

中施策(4) 生涯学習事業の推進と生きがいづくり【P.77】

【事業】生涯学習推進体制の再建〔教育委員会〕

基本方針3 生産性の向上を図るなりわいの再建

本市の産業の中心は農林水産業です。世界農業遺産（G I A H S）をベースに、SDG s、芸術祭、大学連携を組合せ、地域資源活用型ビジネスの育成や、先端アートを活用した商品開発、自然資本・社会資本を増強するビジネス推進等を図ることによる産業振興を目指し、各種施策を進めてきました。それにより交流人口・関係人口が拡大するとともに、一部上場企業の本社機能の移転、ドローン技術活用の企業立地等、新しい動きが生まれてきました。

令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨により、多くの農地や関連施設、水産業基盤、森林が大きな被害を受けるとともに、市内の事業所、生産関連施設も甚大な被害を受けました。

本市の産業の魅力は、農林水産業を核に、特色のある伝統産業、食、芸術祭、大都市の企業との連携、移住者によるコミュニティビジネス等により形成されており、生業の再建は現役世代の定住に不可欠です。支援制度を最大限活用し、施設再建等を進めるとともに、ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用する「スマート農業」の導入、ITの力で漁業活動や漁場の情報を収集し生産性を向上させる「スマート水産業」の推進、DXを活用した宿泊業の生産性向上など、なりわいの再建に合せ、先端技術の活用による生産性の向上を目指します。

本市はゼロカーボンシティを表明している自治体であることから、2050年までの脱炭素社会実現を目指す我が国において期待されている再生可能エネルギーの開発と、地域の農林水産業の振興を共存させるため、里山・里海としての景観、生物文化多様性、脱炭素を全て同時に実現できるゼロカーボン農林水産業の実現化を目指し、新たな地域複合産業（再生可能エネルギー×農林水産業）の構築に努めます。

加えて、里山里海資源を活かした新しい事業創出を推進するとともに、中心商業エリアはまちづくりやなりわい再建と連携した再生を目指します。

■数値目標

項 目	基準値（2023・R5）	目標値（2029・R11）
（新）事業継承の支援数（累計）	—	5件
産地戦略作物（かぼちゃ、ブロッコリー、大納言小豆、山菜）の出荷額	219百万円	230百万円
伝統・地場産業事業所数	30事業所	31事業所
交流人口数（観光入込客数）	725千人	1,000千人
市内における新規創業・開業数（累計）	24店舗（累計）	30店舗（累計）

■施策・事業

大施策3ー1 被災した事業所等の早期復旧・再建支援【P.78】

中施策(1) 各種支援制度の円滑な活用に向けた支援【P.78】

【事業】「なりわい再建支援補助金」等の活用促進に向けた相談体制の充実〔産業振興課〕

【事業】事業継承補助金の創設〔産業振興課〕

中施策(2) 仮設店舗等の開設支援【P.78】

【事業】営業再開支援補助金による支援〔産業振興課〕

中施策(3) 仮設店舗等の設置による早期営業再開支援【P.79】

【事業】 中小機構の災害対策支援を活用した仮設店舗の設置〔産業振興課〕

中施策(4) 雇用維持の支援【P.79】

【事業】 企業の事業継続・事業承継の支援〔産業振興課〕

【事業】 先駆的な技術を活用した起業・創業への支援〔産業振興課〕

中施策(5) 市内企業の経営再建【P.79】

【事業】 セミナー及び市内企業等でのインターンシップの実施〔産業振興課〕

【事業】 国の補助金に対する市独自の上乗せ支援〔産業振興課〕

大施策3-2 農林水産業の再生【P.80】

中施策(1) 被災した農林水産関係施設等の早期復旧・強靱化【P.80】

【事業】 農林水産業用機械・施設の修繕・再取得への支援〔産業振興課〕

【事業】 農林水産業共同利用施設の機能強化、再編・統合〔産業振興課〕

【事業】 企業との連携による復旧建設機械（ICTブルドーザ等）の活用〔産業振興課〕

【事業】 未利用ため池の廃止、用水取水施設の統合や位置の見直し〔産業振興課〕

中施策(2) 持続可能な農林水産業の再構築【P.81】

【事業】 担い手の確保と関係人口の創出〔産業振興課〕

【事業】 農林水産物の高付加価値化〔産業振興課〕

【事業】 新たな営農体制の確立による農村コミュニティの維持・再生・強化
〔産業振興課〕

【事業】 被災した水田の畑地化への支援（耕作機械購入への助成等）〔産業振興課〕

中施策(3) スマート農業・スマート水産業の導入【P.83】

【事業】 ICTなど新しい技術の活用による作業の省力化、経営の効率化〔産業振興課〕

【事業】 LPWA（省電力広域エリア無線通信網）を活用したセンサーネットワークの構築〔産業振興課〕

【事業】 ゼロカーボン農林水産業の実現〔産業振興課〕

大施策3-3 地場産業、伝統工芸品産業の再建【P.84】

中施策(1) 被災した地場産業の早期復旧・強靱化【P.84】

【事業】 製塩業、窯業（珪藻土）、酒造業、製炭業の再建に向けた支援〔産業振興課〕

中施策(2) 珠洲焼の再建に向けた支援【P.84】

【事業】 事業再開に向けた再建支援〔産業振興課〕

【事業】 珠洲市陶芸センター自立支援工房の活用と仮設工房の設置及び共同窯の修繕・構築による珠洲焼の早期復興〔産業振興課〕

【事業】 「珠洲焼 50 周年プロジェクト 2029」の開催準備及び開催〔産業振興課〕

大施策3-4 商店街・市街地の再建【P.85】

中施策(1) 商店街・市街地のまちづくり支援【P.85】

【事業】 仮設・復興商店街の整備〔産業振興課〕

中施策(2) 賑わい創出支援【P.85】

【事業】 賑わい創出支援〔産業振興課〕

大施策3-5 観光産業の再建【P.86】

中施策(1) 観光施設のあり方検討【P.86】

【事業】観光施設の復旧方針を検討する〔観光交流課〕

中施策(2) 新たな珠洲の魅力づくり【P.86】

【事業】新たな見附島の活用〔観光交流課〕

【事業】震災遺構の展示（禄剛埼灯台のフレネル式レンズ等）〔芸術文化創造室〕

【事業】地盤隆起や断層等の地域資源化に向けた調査〔芸術文化創造室〕

【事業】ジオパーク申請を視野に入れた震災遺構の保存活用〔芸術文化創造室〕

【事業】自然歩道（ロングトレイル）の整備〔観光交流課〕

中施策(3) 教育旅行の誘致【P.88】

【事業】学習プログラム（防災・減災、復興過程等）の開発〔観光交流課〕

【事業】復興応援ツアーの実施〔観光交流課〕

【事業】隆起した海岸線、地層や地殻変動などを教育素材として活用〔観光交流課〕

中施策(4) インバウンド誘致強化【P.89】

【事業】奥能登国際芸術祭やアートを柱とする各種ツーリズムの推進〔芸術文化創造室〕

【事業】台湾との連携強化〔観光交流課〕

中施策(5) DXを活用した宿泊業の生産性向上【P.89】

【事業】インターネット予約支援の促進〔観光交流課〕

中施策(6) DXを活用した珠洲の魅力づくり【P.90】

【事業】震災で失われた市内の名勝や里山里海の風景等を拡張現実（AR）技術を使って復元し、記念撮影ができるスポットを設置〔観光交流課〕

中施策(7) 広域観光の取組強化【P.90】

【事業】新たな能登を巡る観光の提案〔観光交流課〕

大施策3-6 新しい事業の創出【P.90】

中施策(1) 本市の地域資源を活かした起業の促進や企業の誘致【P.90】

【事業】新たなビジネスを創出し、地域の活性化を図る取り組みを支援〔産業振興課〕

中施策(2) 食文化（食、地酒等）の魅力発信【P.91】

【事業】郷土食・伝統食の提供〔観光交流課〕

【事業】新たな食の魅力の掘り起こし〔観光交流課〕

【事業】まつり御膳、精進料理、報恩講料理などの伝統料理の発信〔観光交流課〕

基本方針4 自然と文化を活かし、これまでの取り組みを発展させた魅力ある地域の再生

世界農業遺産（G I A H S）に認定された自然環境と里山里海が本市の魅力の基礎となります。豊かな伝統文化や自然を背景に、奥能登国際芸術祭を継続開催することにより、交流人口、関係人口の拡大を進めてきました。また、これまで培ってきた大学連携を軸に、人材育成や起業喚起を図るとともに、SDGs推進の拠点である能登SDGsラボを活用し、研究、経済、地域課題のマッチングを行い、過疎地のイノベーションを進めてきました。

金沢大学と連携した人材育成事業、世界農業遺産（G I A H S）に認定された里山里海の保全・活用、SDGsの推進、トキの放鳥に向けた取り組み、日本中央競馬会の引退競走馬を活かす取り組み、奥能登国際芸術祭など、特徴あるこれまでの取り組みを復興への光と位置付けます。

これまでの取り組みを活かし、アートや先駆的な技術を取り入れた新たな地域づくり、新たな生業（なりわい）づくりを推進することにより、「珠洲ブランド」の価値向上を図ります。それにより、交流人口・関係人口の拡大を図り、定住人口（移住・定住）へつなげ持続可能な地域を構築します。

また、地区ごとに集落域として独立しつつも、相互に密接に連携し、珠洲の多様な自然と人びとの生活と文化を将来に継承します。

■数値目標

項 目	基準値（2023・R5）	目標値（2029・R11）
U・Iターン就職相談者数	33人	50人
奥能登国際芸術祭の来訪者数（延べ）	延べ11.5万人	延べ15.0万人 ※関連事業を含む
大学連携のプロジェクト数（年間）	5件	5件
道の駅や寄り道パーキング等における特産品の販売額	226,680千円	230,000千円
（新）地盤隆起や断層等の地域資源化	—	100%

■施策・事業

大施策4-1 移住・定住の促進【P.92】

中施策(1) U・Iターン相談窓口の機能強化【P.92】

【事業】U・Iターン相談窓口の機能強化〔企画財政課〕

中施策(2) 住みやすい居住環境の整備【P.92】

【事業】住みやすい居住環境の整備〔環境建設課〕

中施策(3) 多様な働き方に対する支援【P.93】

【事業】多様な働き方に対する支援〔企画財政課〕

大施策4-2 芸術(アート)を活用した魅力づくり【P.93】

中施策(1) 奥能登国際芸術祭の開催【P.93】

【事業】アートを活用した震災後の地域コミュニティ強化と各種ツーリズムの推進〔芸術文化創造室〕

中施策(2) 奥能登国際芸術祭やアートを柱とする各種ツーリズムの推進【P.94】

【事業】アーティストによるWSやイベントの開催〔芸術文化創造室〕

中施策(3) 音楽・文化・芸術活動の推進【P.94】

【事業】音楽・文化・芸術活動の推進〔芸術文化創造室〕

大施策4-3 大学連携による人材育成事業【P.95】

中施策(1) 金沢大学のサテライト機能強化等による人材育成の推進【P.95】

【事業】能登里山里海SDGsマイスタープログラム〔企画財政課〕

中施策(2) 大学連携による関係人口の拡大【P.95】

【事業】学生による現地活動の推進〔企画財政課〕

大施策4-4 世界農業遺産など「珠洲ブランド」の価値向上【P.96】

中施策(1) GIAHSに認定された里山里海の保全・活用【P.96】

【事業】GIAHSに認定された里山里海の保全・活用〔自然共生室〕

中施策(2) トキ放鳥に向けた環境整備【P.96】

【事業】トキ放鳥に向けた餌場づくりなど地域の取り組み支援〔産業振興課〕

中施策(3) オーガニックビレッジ構築に向けた取り組みの推進【P.97】

【事業】環境にやさしい有機農業を推進し、トキ放鳥の実現と自然と共生する持続可能なまちづくりを目指す〔産業振興課〕

中施策(4) 日本中央競馬会の引退競走馬を活かす取り組みの推進【P.97】

【事業】引退競走馬を活かす取り組みの推進〔産業振興課〕

【事業】引退競走馬を活用したアクティビティメニューを充実させ、観光による滞在時間を増やす取り組みを推進〔観光交流課〕

【事業】馬の堆肥を活用することで、環境にやさしい有機農業を推進するとともに、トキの放鳥の実現と自然と共生する持続可能な地域づくりを目指す〔自然共生室〕

中施策(5) 伝統文化や祭礼、伝統産業の継承【P.98】

【事業】伝統ある祭りの存続と継承〔芸術文化創造室〕

大施策4-5 SDGsの推進【P.98】

中施策(1) 地域循環共生圏の形成【P.98】

【事業】地域循環共生圏の形成〔自然共生室〕

中施策(2) 能登SDGsラボの活用による地域課題の解決の推進【P.99】

【事業】能登SDGsラボの活用による地域課題の解決の推進〔企画財政課〕

中施策(3) ゼロカーボンシティの推進【P.99】

【事業】再生可能エネルギー導入の推進〔自然共生室〕

【事業】バイオマス資源の利活用〔自然共生室〕

【事業】防犯灯のLED化等によるCO₂排出の低減〔環境建設課〕

基本方針5 DXの推進による「つながる社会」の実現

本市では自治体DXを推進しており、クラウドサービスの導入により職員が業務のシステム化・効率化につながる業務アプリを自ら作成し活用するなど、職員のスキル向上を進めてきました。奥能登国際芸術祭 2023 では「デジタル観光マップ」を提供し、作品会場をスマートフォンで案内するとともに、鑑賞者に対しネットアンケートを行うなど、各種施策においてDXの活用を進めています。また 2024 年度当初よりデジタル地域通貨アプリ「トチツーカー」のサービスを開始しており、土地の通貨である「トチカ」、市内のポイントを一元化した「トチポ」によるキャッシュレスサービスが始まっています。

基本方針（１）～（４）に横串を通す重要な視点がDXの推進による「つながる社会の実現」です。「より強靱で安全な、災害に強い地域づくり」では、自動運転やドローン配送等の導入、スマート生活の実現などにより「つながる社会」の実現を目指します。

「暮らしとコミュニティの再建」では、オンライン授業の充実、オンラインによる保健指導、「生産性の向上を図るなりわいの再建」では、スマート農業、スマート水産業の導入をはじめとする先端技術を活用した生産性の向上に取り組みます。

■施策・事業

大施策1ー1 市民生活を支える公共施設の強靱化(再掲)【P.100】

中施策(1) 道路の強靱化【P.100】

【事業】自動運転技術に適した道路環境整備〔環境建設課〕

中施策(2) 上下水道の強靱化【P.100】

【事業】ICT技術を活用した検針システム（スマートメーター）の導入〔環境建設課〕

大施策1ー3 危機管理体制の検証と充実(再掲)【P.100】

中施策(5) 防災DXの推進【P.100】

【事業】被災者情報の一元化〔DX推進室〕

【事業】ICTを活用した避難経路等の情報伝達や平時における市民の健康状態の把握、高齢者の情報などの把握、情報共有体制の構築など〔DX推進室〕

【事業】大規模災害時の安否確認（避難者情報管理システムの構築準備）およびワンストップサービスの提供〔DX推進室〕

【事業】避難所入所者の情報管理（マイナンバーカードのスマートフォン搭載促進）〔DX推進室〕

【事業】「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」の活用〔危機管理室〕

大施策1ー4 情報通信基盤の強靱化(再掲)【P.102】

中施策(1) 無線通信サービスの充実【P.102】

【事業】無線通信の高度化に向けた5G等の普及促進〔総務課〕

大施策1ー5 スマート生活の実現(再掲)【P.102】

中施策(1) マイナンバーカードの活用【P.102】

【事業】市が発行（管理）している各種カード等をマイナンバーカードに集約〔DX推進室〕

【事業】「いしかわID」との連携で、市民の避難状況の把握や平時における県・市・

民間事業のデジタルサービスの利便性向上〔ＤＸ推進室〕

中施策(4) 行政手続きの効率化(フロントヤード改革)の推進【P.103】

【事業】行政手続きのオンライン化・窓口サービスの多様化〔ＤＸ推進室〕

中施策(5) デジタルサービスの認知向上(住民のデジタルリテラシーの向上)【P.103】

【事業】デジタルサービスの認知や利用促進のための環境整備〔ＤＸ推進室〕

大施策2-4 学びの環境の再建(再掲)【P.103】

中施策(2) 魅力ある教育の推進【P.103】

【事業】オンライン授業の充実など〔教育委員会〕

大施策2-5 医療・福祉・介護予防の再構築(再掲)【P.104】

中施策(3) 特定健診・特定保健指導を通じた健康づくりの推進【P.104】

【事業】特定健診・特定保健指導の実施〔市民課・福祉課〕

中施策(5) 認知症を地域で支える仕組みづくり【P.104】

【事業】認知症の理解を促すための取組〔福祉課〕

大施策2-6 地域公共交通の再建(再掲)【P.105】

中施策(2) 公共交通等交通基盤の充実【P.105】

【事業】自動運転バスの導入〔企画財政課〕

大施策3-2 農林水産業の再生(再掲)【P.105】

中施策(1) 被災した農林水産関係施設等の早期復旧・強靱化【P.105】

【事業】企業との連携による復旧建設機械（ＩＣＴブルドーザ等）の活用〔産業振興課〕

中施策(3) スマート農業・スマート水産業の導入【P.105】

【事業】ＩＣＴなど新しい技術の活用による作業の省力化、経営の効率化〔産業振興課〕

【事業】ＬＰＷＡ（省電力広域エリア無線通信網）を活用したセンサーネットワークの構築〔産業振興課〕

大施策3-5 観光産業の再建(再掲)【P.106】

中施策(5) DXを活用した宿泊業の生産性向上【P.106】

【事業】インターネット予約支援の促進〔観光交流課〕

中施策(6) DXを活用した珠洲の魅力づくり【P.106】

【事業】震災で失われた市内の名勝や里山里海の風景等を拡張現実（ＡＲ）技術を使って復元し、記念撮影ができるスポットを設置〔観光交流課〕

大施策4-1 移住・定住の促進(再掲)【P.107】

中施策(3) 多様な働き方に対する支援【P.107】

【事業】多様な働き方に対する支援〔企画財政課〕

6. 事業内容・KPI・タイムライン

※短期的に（特に令和6年度から）実施する事業を【事業】と記載

基本方針1 より強靱で安全な、災害に強い地域づくり

大施策1-1 市民生活を支える公共施設の強靱化

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
(新) 強靱な道路構造の採用（緊急輸送道路）	—	100%
(新) 上下水道施設の耐震化・停電対策	—	100%

中施策(1) 道路の強靱化

【事業】 強靱な道路構造の採用（補強盛土、防災路肩等）〔環境建設課〕

国、県と連携し、災害時の応急・救急活動に必要な緊急輸送道路等において、災害時に盛土崩落が発生しないよう盛土を補強するとともに、防災路肩を採用する等、強靱化を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
災害査定の簡素化・合理化	災害査定 査定完了	
補強盛土、防災路肩等の採用箇所選定及び実施（緊急輸送道路）	箇所選定 工法選定	災害復旧工事と併用し実施

【事業】 災害時の緊急輸送機能の確保（現道拡幅、法面補強、無電柱化等）

〔環境建設課〕

国、県と連携し、緊急輸送道路等において、拡幅、法面補強、無電柱化等を進め、災害時の応急・救急活動に必要な通行機能を確保します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
緊急輸送道路における現道拡幅、法面補強、無電柱化等の整備	計画検討	調査、測量、設計 工事（一部、災害復旧に合わせて工事着手）

【事業】本市の交通における大動脈である国道249号の早期復旧と、奥能登の美しい海岸線を活かした道路整備の促進〔環境建設課〕

国、県と連携し、里山里海や観光地、震災遺構が点在する半島沿岸部において、国道249号や県道大谷・狼煙・飯田線などの周遊道路を「能登半島絶景海道」として整備し、誘客につなげます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
美しい海岸線を活かした道路整備	調査、測量、設計 工事（一部、災害復旧に合わせて工事着手）	

【事業】津波避難路などの充実強化（高台までの避難円滑化）〔危機管理室〕

避難路の点検調査を行うとともに、津波被害想定の見直しを踏まえ、避難路の再整備を行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
避難路の点検調査	調査 修繕	
避難路の見直し・再整備	見直し	再整備

【事業】自動運転技術に適した道路環境整備〔環境建設課〕

公共交通の主要路線等、将来的に自動運転技術を応用する路線を選定し、センサーや保安設備等、自動運転の実現に向けた道路構造の検討を行い、災害復旧に合わせた環境整備の検討を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
自動運転技術に適した道路環境整備	対象路線の選定 計画策定	調査、測量、設計 工事（一部、災害復旧に合わせて工事着手）
自動運転走行空間（センサー、保安設備等）の整備	調査、測量、設計 工事（一部、災害復旧に合わせて工事着手）	

【事業】消雪・除排雪対策の充実〔環境建設課〕

主要路線の除排雪を計画的に行うとともに、市民や企業と連携した除雪体制づくりを進め、冬季の道路環境向上を目指します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
主要路線の除排雪	除雪計画に基づく除排雪事業の実施	
地域と連携した除雪体制づくりの推進	除雪体制における地域連携の推進	

中施策(2) 上下水道の強靱化

【事業】まちづくりと一体となった上下水道インフラの最適化〔環境建設課〕

各地区の復興まちづくりの検討内容を踏まえ、まちづくりと一体となった上下水道の整備を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
まちづくりと一体となった上下水道の整備	まちづくりの検討	基本設計・実施設計・事業化

【事業】上下水道施設の耐震化・停電対策〔環境建設課〕

未耐震施設の耐震化や非常用発電施設の整備を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
未耐震施設の耐震化や非常用発電施設の整備	施設整備の検討	基礎調査・地質調査 基本設計・実施設計

【事業】応急給水体制の強化（貯水機能付給水管等への更新促進）〔環境建設課〕

災害時の応急給水体制を強化するため、貯水機能付給水管等への更新を促進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
応急給水用タンクの必要数の購入・確保	給水タンク購入・確保	
貯水機能付給水管等への更新促進	貯水機能付給水管設置の検討	実施設計・整備

【事業】浄水場、配水池、基幹管路の耐震化と浸水対策〔環境建設課〕

浄水場、配水池、基幹管路に関し、未耐震化施設の耐震化、浸水対策を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
未耐震化施設の耐震化及び浸水対策	実施設計	耐震化・浸水対策の実施

【事業】可搬式浄水施設の導入（施設規模の最適化）〔環境建設課〕

上水道の復旧や、今後の運用、災害時の対応策として、可搬式浄水施設の導入を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
可搬式浄水施設の導入	現地調査	実施設計・整備

【事業】送配水管のネットワーク強化（近隣自治体との連絡管配備によるバックアップ体制の連携強化）〔環境建設課〕

近隣自治体と協議を行い、送配水管のネットワーク強化に向けたバックアップ体制の確立を目指します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
送配水管ネットワーク強化に向けた近隣自治体と協議や検討	近隣自治体と協議・検討	協議・検討結果の検証、実施設計

【事業】処理区域特性や将来人口を踏まえた代替案の検討（コミュニティプラント、浄化槽）〔環境建設課〕

下水道施設はコミュニティプラントや浄化槽に比べ、復旧にコストと時間を要する可能性があることから、復興まちづくりに合わせ、下水道区域から浄化槽区域への見直しを検討します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
処理区域の見直し	処理区域の見直し	調査・設計・整備

【事業】重要管路の2線化と管渠・人孔の災害防止策（液状化対策）〔環境建設課〕

災害復旧に合わせ、重要管路の2線化を進めるとともに、管渠・人孔の液状化対策等を実施します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
重要管路の2線化と液状化対策	災害復旧に合わせて対策を実施	

【事業】ICT技術を活用した検針システム（スマートメーター）の導入〔環境建設課〕

スマートメーターの導入を進めることにより、水道ネットワーク維持管理の高度化を図るとともに、高齢者の見守りや、災害時の漏水・断水状況の把握等に活用します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
検針システムの導入	導入の検討	スマートメーターの導入

中施策(3) 砂防、河川、海岸の復旧

【事業】重要インフラや避難所等を守る土砂災害対策の推進〔環境建設課〕

重要インフラや避難所等を守る砂防施設に対し、災害関連緊急事業の実施により対策を行うとともに、緊急対策箇所の安全性向上に必要な砂防施設整備等を実施します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
砂防施設の整備	調査設計申請 災害関連緊急事業の実施 緊急対策完了	引き続き、必要な砂防施設整備等を実施

【事業】漁港の効率的集約化と多様な活用方法の促進〔産業振興課〕

漁港に関しては、県協議会において復興方針の策定を行い、効率的な復旧・復興に向け、必要に応じ、漁港及び施設の集約化を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
漁港の効率的集約化	県協議会で復興方針を策定	効率的な復旧・復興に向け必要に応じて漁港及び施設の集約化

【事業】奥能登豪雨による水害からの応急復旧、再度災害防止対策の推進〔環境建設課〕

奥能登豪雨では土石流や氾濫などが発生しており、応急復旧として川底の土砂や流木の撤去、崩れた護岸の対策等を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
奥能登豪雨被害に対する応急復旧の実施	調査設計申請 応急復旧 応急復旧完了	

【事業】流域治水の推進により氾濫を防ぐ・減らすための対策の推進〔環境建設課〕

河川区域の対策として、河道掘削、堤防整備、橋梁整備、河道拡幅、遊水池整備等を進めます。また、集水域に対する対策として、砂防、治山、森林整備を進めるとともに、排水ポンプ場の増強、排水路改修・雨水貯留施設整備等を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
河川区域の対策の推進	調査, 検討	設計 工事
集水域に対する対策の推進	調査, 検討	設計 工事

【事業】砂防事業の推進（国直轄、県営、市営）〔環境建設課〕

災害関連緊急事業の実施により、砂防事業を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
砂防施設の整備	調査 設計 申請	災害関連緊急事業 の実施	緊急対策完了	引き続き、必要な砂防施設 整備等を実施		

【事業】河川水位監視システムの導入、構造物の耐震化〔環境建設課〕

構造物の耐震化を進めるとともに、災害情報をリアルタイムに把握するため、国・県と連携し、浸水想定区域対象河川への水位監視システムの導入を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）		
河川水位監視システムの導入	浸水想定区域対象河川への水位監視システムの導入を推進			

【事業】海岸堤防、防波堤の機能強化〔環境建設課〕

河川管理施設や海岸保全施設について、地盤の隆起や津波による影響、海浜眺望への配慮、利水関係者との調整などに加え、地域住民の意向、流域治水の観点を踏まえた復旧・整備を進めるとともに、機能強化を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
海岸堤防、防波堤の機能強化	調査、検討	設計	工事（災害復旧と併せて実施）			

中施策(4) 農林水産施設の強靱化

【事業】奥能登豪雨被害からの農林水産施設の復旧〔産業振興課〕

奥能登豪雨により、農地に土砂や流木が流れ込み堆積したほか、畦畔や法面、水利施設にも大きな被害が出ています。また、地震からの復旧を進めていた漁港にも土砂や流木が堆積し、林業の基盤である林道、治山施設にも大きな被害が生じました。農林水産業の早期再開を目指し、農地及び農林水産施設の応急復旧を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
奥能登豪雨被害に対する応急復旧の実施	調査 設計 申請	応急復旧	応急復旧完了			

【事業】農地・農業用施設、林道・治山施設、漁港施設等の強靱化〔産業振興課〕

地元ニーズ等を踏まえ、農地防災事業を活用し、被災した農業用ため池等の長寿命化や耐震対策を実施します。

治山施設、林道施設に関し、改修・補修、長寿命化対策を進めます。

漁港施設に関し、災害復旧事業を進めるとともに、施設の強靱化を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
災害に強い農地・農業用施設の整備	地元ニーズ等を踏まえた対策の検討	農地防災事業を活用し、被災した農業用ため池等の長寿命化など耐震対策を実施
林道・治山施設の整備		治山施設の長寿命化・機能強化対策を実施 林道施設の改修・補修、橋梁等の長寿命化対策を実施
漁港施設の強靱化	県協議会で復興方針策定	災害復旧事業により、被害の状況に応じて仮復旧、本復旧を順次実施 水産基盤整備事業を活用し、復旧に合せて施設の強靱化

【事業】施設、橋梁の耐震化〔産業振興課〕

農林水産施設、橋梁について耐震診断を実施し、必要な箇所の耐震工事を実施します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
施設、橋梁の耐震化		耐震診断の実施 測量、設計、工事の実施

【事業】舗装による走行機能の改善〔産業振興課〕

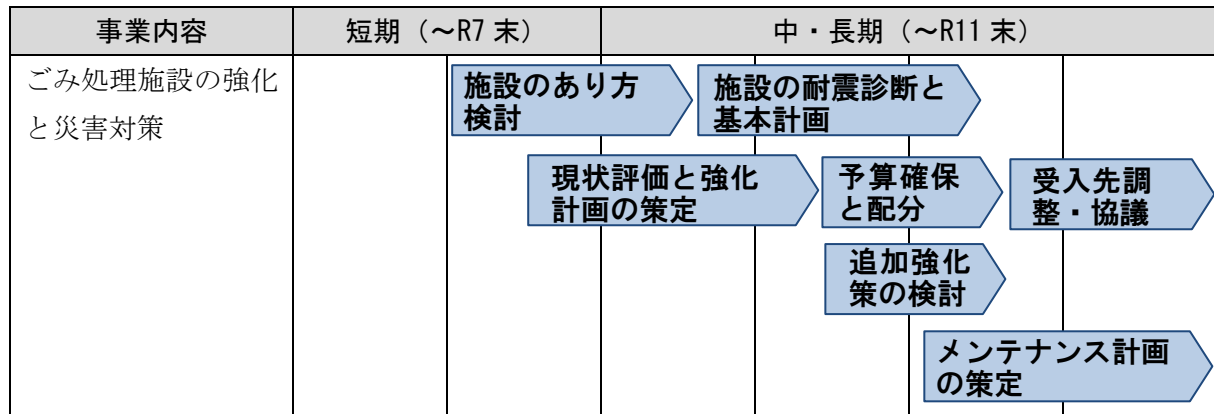
農道・林道において走行性の改善を図るため、舗装整備を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
農道・林道の走行性の改善		調査、測量、設計 工事

中施策(5) ごみ・し尿処理等生活を支えるインフラ施設の強靱化

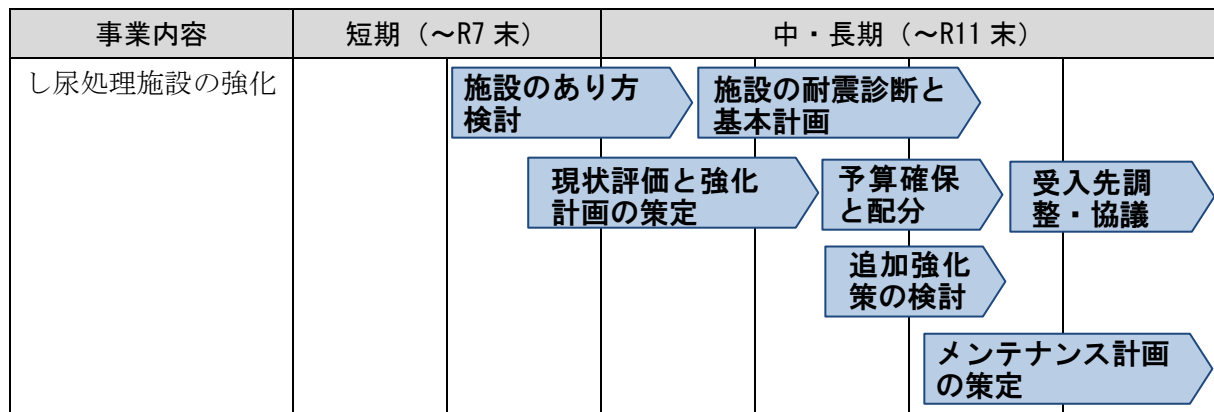
【事業】ごみ処理施設の強靱化〔環境建設課〕

ごみ処理施設のあり方を検討するとともに、施設の耐震診断を踏まえ、基本計画を策定し、施設強化と災害対策を進めます。



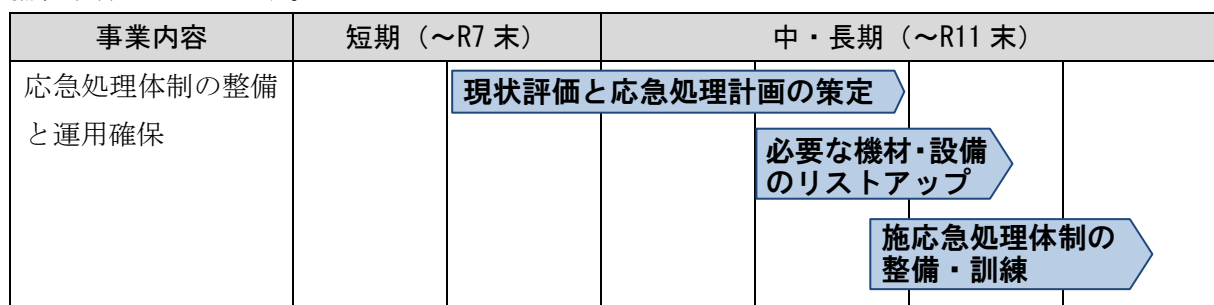
【事業】し尿処理施設の強靱化〔環境建設課〕

し尿処理施設のあり方を検討するとともに、施設の耐震診断を踏まえ、基本計画を策定し、施設強化と災害対策を進めます。



【事業】応急処理体制の確保〔環境建設課〕

ごみ・し尿処理等に関し、災害時の応急処理計画を策定し、応急処理が可能となるよう体制整備、訓練を実施します。



中施策(6) 災害に強いまちづくり

【事業】 災害に強い都市計画及びまちづくり〔環境建設課〕

道路幅や避難路、避難場所の確保、上下水道や電気・通信施設、津波や土砂災害への対応等、災害に強いまちづくりを進めます。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）		
市街地機能の強靱化	復興計画	事業計画	各地区の事業推進		

中施策(7) 公園・緑地等レクリエーション空間の整備

【事業】 先駆的な技術を活用した防災公園の整備〔環境建設課〕

電気、井戸、貯水槽、通信施設等に先駆的な技術を活用した防災公園の整備を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）		
防災公園の整備	調査、検討	設計	災害復旧と併せて工事着手		

【事業】 屋外避難所整備（防災井戸、耐震性飲料水貯留槽、倉庫、トイレ）

〔危機管理室〕

防災井戸、耐震性飲料水貯留槽、倉庫、トイレを備えた屋外避難所に関し、整備内容の検討を進め、整備を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）		
屋外避難所整備	整備適地・整備規模検討		整備工事		

中施策(8) 道の駅の強靱化

【事業】 オフグリッド中水道循環システムを使用したトイレの整備〔観光交流課〕

雨水や生活排水などの中水を循環させるシステムを使用したトイレを、道の駅塩田村、道の駅すずなり、道の駅狼煙に整備します。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）		
道の駅に整備		調査、検討	設計	補助金の交付	

中施策(9) 交通安全施設の強靱化

【事業】信号機への電源付加装置等〔環境建設課〕

停電時でも円滑な交通を維持できるよう、信号機に電源付加装置等の設置を要望します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
信号機への電源付加装置	検討、路線の選定 警察署、交通安全協会との調整	災害復旧に併せ工事着手

中施策(10) 市営斎場の強靱化

【事業】市営斎場施設の強靱化〔環境建設課〕

市営斎場施設に関し、現状評価を踏まえ、基本設計、実施設計を行い、耐震強化と運営安定化を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
市営斎場の耐震強化と運営安定化	現状評価と計画の策定 基本設計 実施設計	必要な予算確保 待合所改修（建替）工事 施設のメンテナンス計画の策定 効果測定と最終評価

大施策1ー2 災害に強い地域づくりの推進

目 標	基準値 (2023・R5)	KPI (2029・R11)
(新)最先端の浄水技術を利用した小規模分散型の飲料水供給システムの構築	—	実装
消防団員数 (定員 270 名)	215 人	270 人
(新)公共施設等で再生可能エネルギーの地産地消 (自立・分散型のエネルギーシステム)	—	実装

中施策(1) 災害時の生活用水の確保

【事業】井戸設置費用補助金制度の拡充 (災害時利用井戸にも補助) [環境建設課]

飲料用井戸の設置費用に対する補助金制度を拡充し、災害時に利用できる井戸水の設置数を増やします。

事業内容	短期 (～R7 末)	中・長期 (～R11 末)
災害時生活用水確保のための井戸補助金制度拡充	現状評価と補助金制度拡充計画の策定 既存井戸の評価と災害時利用可能性の調査	補助金制度の効果測定 井戸設置の進捗状況と利用実績の評価 持続可能な井戸利用体制の確立

【事業】最先端の浄水技術を利用した小規模分散型の飲料水供給システムの構築 [環境建設課]

水資源を確保するとともに、最先端の浄水システムの導入を検討し、小規模分散型の飲料水供給システムの実装を目指します。

事業内容	短期 (～R7 末)	中・長期 (～R11 末)
水資源の確保	現況調査 (井戸, 池等)	施設の耐震性向上
最先端浄水技術の導入	技術動向調査	実証実験
施設整備	需要調査 (給水人口)	配置計画 設計 施工
		小規模分散型水供給システムの実装

中施策(2) 地域防災力の強化

【事業】 自主防災組織の強化〔危機管理室〕

自主防災組織体制の見直し、地区防災計画の策定を進めるとともに、自主防災組織への支援強化を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
自主防災組織の強化	組織体制の見直し 地区防災計画策定				
	自主防災組織への支援強化（補助・訓練・地区防災計画策定）				

中施策(3) 分散型再エネの導入

【事業】 省エネ設備などの導入に対する補助制度の周知〔自然共生室〕

大規模災害時において、電力供給が途絶した場合も電力供給機能を維持するため、自立・分散型エネルギーとして、省エネ設備（ZEH／ZEB）や電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車のバッテリーを自宅等の電源として活用する設備（V2H／V2B）などの設備導入に対する国の補助制度の周知を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
省エネ設備等の導入 に対する補助制度の 周知						
	国庫補助制度等の周知					

【事業】 公共施設等で再生可能エネルギーの地産地消（災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの構築・推進）〔危機管理室〕

学校や公民館などの避難所において、被災後に停電、断水、通信遮断により機能が低下したことを踏まえ、発電機やポータブル電源装置等の設置を進めるとともに、太陽光発電や風力発電など再生可能エネルギー施設等の整備を行い、避難所としての機能を強化します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
発電機やポータブル電源装置等の設置	発電機やポータブル電源装置等の設置				
再生可能エネルギーの活用	太陽光発電装置や風力発電などの装置を設置				

中施策(4) 情報収集・発信の仕組みを強化

【事業】多様なメディアを活用した情報収集・発信〔総務課〕

多様なメディアを活用した情報の収集・発信の手段や体制の整備を行うとともに、情報発信方法の周知と登録の促進を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
情報収集・発信	情報の収集・発信の手段や体制の整備				
	情報発信方法の周知と登録の促進				

大施策1－3 危機管理体制の検証と充実

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
地区防災計画策定数	5 地区	10 地区

中施策(1) 危機管理体制の検証と見直し

【事業】課題の抽出、防災計画や地震被害想定の見直し〔危機管理室〕

災害対応における課題の抽出及び検証を行うとともに、石川県による地震被害想定の見直しを踏まえたハザードマップと地域防災計画及び水防計画の見直しを行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
課題の抽出・検証	災害対応における課題の抽出及び検証				
地域防災計画と水防計画、津波ハザードマップの見直し	石川県による地震被害想定の見直しを踏まえたハザードマップと地域防災計画、水防計画の見直し				

【事業】男女共同参画の視点を取り入れた防災計画と訓練〔危機管理室〕

国の指針において、災害対応力強化の視点から男女共同参画の有効性が示されていることから、地域防災計画や地区防災計画に男女共同参画の視点を取り入れ、訓練を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
男女共同参画の視点を取り入れた防災計画策定と訓練	地域防災計画や地区防災計画の見直し				
	地域防災計画や地区防災計画に基づく防災訓練等を実施				

【事業】 ペット同伴避難所の指定〔危機管理室〕

ペットを飼っている市民も安心して避難できるよう、ペット同伴避難所を指定し、運用します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
ペット同伴避難所の指定	ペット同伴避難所の検討・指定	

【事業】 観光危機管理計画等の作成〔観光交流課〕

観光危機管理計画を策定し、災害訓練を通じて定期的な計画見直しを実施します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
観光危機管理計画書の作成	観光危機管理の洗い出し 観光危機管理計画策定勉強会	観光危機管理計画策定 災害訓練 定期的な観光危機管理計画の見直し

中施策(2) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化

【事業】 基礎的体制の強化および施設の強靱化〔危機管理室〕

消防団待機所の復旧、建設を進めるとともに、消防団及び水防団組織の体制に関し検討を行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
消防団待機所の復旧	待機所の修繕・解体 待機所の設置	
消防団組織の検討	消防団及び水防団の体制検討	

中施策(3) 災害記録の整備、防災教育の推進

【事業】 災害記録誌の作成と防災教育の推進〔危機管理室〕

災害記録誌を作成し、防災総合訓練などを通じて、防災教育を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
災害記録の整備、災害データの整理・保存	災害記録（被災・復旧・復興状況）の作成 被災状況や復旧・復興のデータ整理、保存	
防災教育の推進	珠洲市防災総合訓練の実施、地域や学校・職場等の訓練の実施	

中施策(4) ヘリ等の離着陸場の確保

【事業】ヘリ等の離着陸場の整備〔危機管理室〕

災害時の孤立化を防ぐため、ヘリ等の離着陸場の整備を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
ヘリ等の離着陸場の整備	離着陸場の検討	離着陸場の整備

中施策(5) 防災DXの推進

【事業】被災者情報の一元化〔D X 推進室〕

被災者生活再建支援システムを用い、被災者台帳のデータベース化及び一元管理を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
被災者情報の一元化・システム間連携による情報共有	被災者生活再建支援システムによる被災者台帳のデータベース化 エクセル等で管理している各種業務をシステムに随時反映	
	被災者 DB（居所情報など）や Kintone（見守り・相談支援）等との連携	

【事業】ICTを活用した避難経路等の情報伝達や平時における市民の健康状態の把握、高齢者の情報などの把握、情報共有体制の構築など〔D X 推進室〕

国や民間事業者と連携し、平時においては市民の健康状態や高齢者情報などを把握し、災害時は避難行動に資する情報システムを構築します。統合型GISを活用して、関係機関や住民との迅速な情報共有を可能にします。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
国や民間事業者と連携した避難行動に資する防災情報システムの構築	仕様検討、類似システムの比較、共有体制構築	サービス実装・導入

【事業】大規模災害時の安否確認（避難者情報管理システムの構築準備）およびワンストップサービスの提供〔D X 推進室〕

マイナンバーカードを活用し、大規模災害時の安否確認を行うとともに、避難所等における入所者の情報管理に活用します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
マイナンバーカードを活用した安否確認や避難情報管理システムの構築	類似システムの比較・検討 県構築基盤による対応	サービス実装・導入
	仕様検討 財源検討	

【事業】避難所入所者の情報管理（マイナンバーカードのスマートフォン搭載促進）
〔ＤＸ推進室〕

マイナンバーカードのスマートフォン搭載を促進し、マイナンバーカードやスマートフォン、生体認証等を活用した避難所入所受付システムを導入します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
マイナンバーカード やスマートフォン、 生体認証等を活用し た避難所入所受付	類似システムの比較・検討 県構築基盤による対応 仕様検討 財源検討	サービス実装・導入

【事業】「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」の活用〔危機管理室〕

内閣府が運営する「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」（防テクＰＦ）を活用し、復旧・復興において民間企業が持つ先端技術の活用を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
「防災×テクノロジー」官 民連携プラットフォームの 活用		復旧・復興に関する民間技術の活用

中施策(6) ドローンを活用した被災情報の収集や 物資輸送体制の確保

【事業】ドローンの整備と訓練〔危機管理室〕

災害時において被災情報の収集や物資輸送を迅速に行うため、ドローンの機器、発着場を整備するとともに、被害調査や物資輸送の訓練を行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
ドローンの整備 と訓練	ドローンの導入	ドローンによる被害調査や物資輸送の訓練

中施策(7) 地域ぐるみの防犯体制の確立

【事業】地域ぐるみの防犯体制の確立〔危機管理室〕

被災により市街地や集落のコミュニティ力が弱まることが懸念されますが、地区防犯組織との連携強化により地域ぐるみの防犯体制の確立を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
防犯意識の高揚	防犯教室の開催、広報などを通じたPR	
防犯体制の確立	地域の防犯関連組織の連携強化	

大施策1－4 情報通信基盤の強靱化

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
（新）指定避難所における災害時通信手段の配置	—	100%

中施策(1) 無線通信サービスの充実

【事業】居住地における携帯電話等エリアの充実〔総務課〕

住民アンケートや調査などにより対象エリアを選定し、通信事業者と協議を進め、対策を実施します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
居住地における携帯電話等エリアの充実化	住民アンケートや 実地調査など対象 エリア選定	要望の明確 化・対策の 検討 対策の実施 （鉄塔の整 備など）

【事業】無線通信の高度化に向けた5G等の普及促進〔DX推進室〕

5G等の普及促進に向け、国・県・通信事業者等への働きかけを進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
5G等の普及促進	国・県・通信事業者等への働きかけ	

中施策(2) 災害時の情報通信手段の確保

【事業】通信サービス多様化の推進〔DX推進室〕

衛星系通信の活用など通信事業者や県・国と連携し、通信サービスの多様化を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
通信サービスの多様化	通信事業者や県・国と協力し、災害に強い通信環境の構築を推進	

大施策1ー5 スマート生活の実現

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
(新)マイナンバーカードによる避難情報管理システムの構築	—	実装

中施策(1) マイナンバーカードの活用

【事業】市が発行（管理）している各種カード等をマイナンバーカードに集約 〔D X推進室〕

マイナンバーカードの市民カード化構想を進めるため、市が発行している各種カードの整理・検討を行い、サービスの実装を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
マイナンバーカードの市民カード化構想	各種カードの整理・検討	
	仕様検討 財源検討	サービス実装

【事業】「いしかわID」との連携で、市民の避難状況の把握や平時における県・市・民間事業のデジタルサービスの利便性向上〔D X推進室〕

石川県が発行（管理）している「いしかわID」と連携し、災害時は住民の避難状況の把握や避難所の開設状況の情報伝達を行います。平時においては、市や民間の複数のデジタルサービス（電子申請やトチツカ等）利用時の利便性向上（シングルサインオン等）を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
いしかわIDとの連携	制度設計、財源確保	サービス実装

中施策(2) SNSの活用

【事業】市公式SNSアカウントの充実（FB、X、インスタ等）〔D X推進室〕

各種SNSの特徴を調査し、配信目的・対象を明確にしたうえで、活用するSNSを選定します。運用ルールを策定し、登録促進・運用、新たなSNS活用の検討を実施します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
市公式SNSアカウントの充実	SNS 選定	
	ルール策定	
	既存アカウントを含めた登録促進・運用、新たなSNS活用の検討	

中施策(3) 庁舎環境の整備

【事業】フリーWi-Fiの設置〔DX推進室〕

スマート生活推進の一環として、フリーWi-Fiの設置を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
フリーWi-Fiの整備	制度設計 財源検討	事業実施

中施策(4) 行政手続きの効率化(フロントヤード改革)の推進

【事業】行政手続きのオンライン化・窓口サービスの多様化〔DX推進室〕

行政手続きのオンライン化を進め、多様な窓口の実現を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
行政手続きのオンライン化	オンライン申請が可能な手続きの拡充	
	マイナンバーカードと連携したオンラインサービスの拡充	
多様な窓口の実現	取り組み 方針検討	窓口業務のBPR 多様な窓口に対応したツールの導入・環境整備 (自宅・出先からのリモート窓口・タブレット窓口等) クラウド化した行政情報システムとの連携

中施策(5) デジタルサービスの認知向上 (住民のデジタルリテラシーの向上)

【事業】デジタルサービスの認知や利用促進のための環境整備〔DX推進室〕

スマートフォンの利用講習、電子申請の操作講習・代行、デジタル活用支援員の派遣を進めるなど多様な方法で、被災者や高齢者を取り残さない住民のデジタルサービスの認知向上を実現します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
デジタルサービスの認知向上	各種デジタル利用 講習策の検討	事業実施

基本方針2 暮らしとコミュニティの再建

大施策2-1 暮らしと住まいの再建

目 標	基準値 (2023・R5)	KPI (2029・R11)
(新) 災害公営住宅の整備	—	必要戸数完成
(新) 住宅新築軒数	—	1,500 軒

中施策(1) 仮設住宅の建設促進

【事業】 仮設住宅の建設促進〔環境建設課〕

住宅に甚大な被害を受けた被災者の一時的な住まいとして、被災者の意向に沿いながら応急仮設住宅や民間賃貸住宅を活用したみなし仮設住宅、公営住宅等を提供します。また、市有住宅等への転用が可能な、まちづくり型応急仮設住宅を提供します。

事業内容	短期 (～R7 末)	中・長期 (～R11 末)
恒久的な住宅としての利活用を前提とした建設型応急住宅の整備		

中施策(2) 災害公営住宅の整備

【事業】 災害公営住宅の整備〔環境建設課〕

地域特性やコミュニティ形成、高齢者等に配慮した災害公営住宅等の整備を促進します。

事業内容	短期 (～R7 末)	中・長期 (～R11 末)
災害公営住宅の整備		

中施策(3) 10地区の復興プラン作成

【事業】 10地区の復興プラン作成〔環境建設課〕

各地区の被害状況、住民の意向を踏まえ、まちづくりの方向性を検討し、10地区の具体的な整備内容を示した復興プランの作成を行います。

事業内容	短期 (～R7 末)	中・長期 (～R11 末)
復興プランの作成		

中施策(4) 住宅再建への支援

【事業】住まい再建支援補助金の創設〔環境建設課〕

令和6年能登半島地震または奥能登豪雨により住まいに被害を受けた方が、市内で住まいを再建・修繕する場合に支援金を交付し、市民の住宅再建を後押しします。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
住まい再建への支援	住まい再建・修繕支援交付金などによる支援	

【事業】生活再建支援総合相談窓口（仮称）の設置〔福祉課〕

社会福祉協議会が実施している生活福祉資金（緊急小口資金、住宅補修費、災害援護費）特例貸付等、利用可能な制度の紹介を行う窓口を設置します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
貸付金等制度の紹介	生活再建支援総合相談窓口の運営（利用可能な制度の紹介）	

【事業】市民に対するワンストップでの相談体制の継続〔市民相談室〕

復旧・復興フェーズ、被災者の状況に応じ、きめ細かい支援を継続します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
暮らし等の再建支援に対する相談体制	期限付き制度の申請漏れ等を防ぎつつ、伴奏型の支援を実施	住まいや暮らしを総合的に支援できる職員を育成し、ワンストップによる相談体制を継続

中施策(5) 被災建物の公費解体の促進

【事業】被災建物の公費解体の促進〔環境建設課〕

被災建物の公費解体を促進するとともに、地域住民へ情報提供し、跡地の活用を推進します。また、古民家の保存・活用を広げるため、石川県と連携し、被災古民家を活用した支援者宿泊施設等の整備支援に努めるとともに、関係団体と連携した現地住宅相談会等を実施します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
被災建物解体と跡地活用	公費解体計画 進捗管理・調整 地域住民への情報提供	跡地利用計画の策定 跡地利用実施とモニタリング
被災古民家を活用した支援者宿泊施設等の整備支援	石川県と連携 現地住宅相談会等の実施	

中施策(6) より安全なまちづくり

【事業】復興プランに基づく市街地機能の強靱化〔環境建設課〕

10地区の復興プランに基づき、市街地の強靱化を図るため、災害公営住宅の整備、避難路の確保、防災対策など必要な対策を実施します。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
市街地機能の強靱化	調査、検討	意見集約・計画策定	災害復旧と併せて工事着手			

【事業】洪水・津波浸水区域の防災対策〔環境建設課〕

市街地の強靱化を図るため、10地区の復興プランに基づき必要な対策を実施します。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
洪水・津波浸水区域の盛り土	調査、検討	設計	災害復旧と併せて工事着手			

【事業】土砂災害特別警戒区域からの移転策〔環境建設課〕

土砂崩壊や地形変動の影響を踏まえ、移転方法等を検討します。対象者への意向調査を行い、移転もしくは砂防事業の実施を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
土砂崩壊や地形変動の影響を踏まえ移転方法等の策定	地形再調査 新たな土砂災害危険個所の抽出	対象者への意向調査	移転もしくは砂防事業の実施			

中施策(7) 液状化被害への対策

【事業】液状化被害への対策〔環境建設課〕

液状化被害への対策として、被災宅地等復旧支援事業補助金に市独自の上乗せ支援を行うなど、被災宅地等の復旧に向けた支援を実施します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）		
被災宅地等復旧の支援	被災宅地等復旧支援事業補助金などによる支援			

中施策(8) 住宅の耐震化の促進

【事業】住宅耐震化の公費負担化促進〔環境建設課〕

住宅耐震化の支援事業を拡大し、市内住宅の耐震化を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
住宅の耐震化の支援 の事業拡大	制度整備	事業実施

中施策(9) 地域コミュニティ施設の再建支援

【事業】地域コミュニティ施設（集会所、神社、寺院等）の再建支援〔総務課〕

地域コミュニティ施設（集会所、神社、寺院等）を維持・管理する自治組織に対して、被災した施設の建替え及び修繕に要する経費の支援を行い、地域コミュニティ施設の復旧を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
建替及び修繕に要す る経費を支援	地域コミュニティ施設の建替及び修繕に対する財政支援	完了

中施策(10) 安定した日常生活の確保

【事業】勤労者生活の充実〔福祉課、産業振興課〕

子育て世代、働き盛り世代がワークライフバランスのとれた勤労者生活を送れるよう、各種事業を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
勤労者生活の充実に 関する事業の実施	労働環境の充実、勤労者福祉制度の普及等	

【事業】消費者行政の推進〔福祉課、市民相談室〕

若者世代や高齢者世代が消費者トラブルに巻き込まれないよう情報提供を行うとともに、相談体制の充実化を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
消費者行政の推進に 関する事業の実施	情報提供、相談体制、教育・啓発等	

【事業】ジェンダー平等の推進〔福祉課、市民相談室〕

家庭や職場、地域でのジェンダー平等意識の啓発・広報により、市民意識を高揚させるとともに、育児・介護休業制度等の取得促進などによりジェンダー平等を推進し、豊かな地域の実現を目指します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
ジェンダー平等の意識啓発	意識啓発事業、セミナー・講座の開催、相談窓口等	
各種支援制度の周知や普及	育児・介護休業制度の等の周知	

【事業】人権教育・啓発の推進〔市民相談室〕

人権擁護委員による人権相談活動の実施や、学校、家庭、地域などあらゆる場を通じて、人権教育・啓発を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
まざまな人権課題への対応	人権相談活動の実施	
人権教育・啓発事業の実施	学校・家庭・地域・企業における人権教育	

大施策2-2 祭りの再開支援、文化財の再建

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
（新）キリコ、山車などの祭り用具の再建（助成）	—	100%（対要望）

中施策(1) キリコ、山車などの祭り用具の再建等

【事業】復興過程の発信なども検討〔芸術文化創造室〕

キリコ・山車等の祭り用具の再建要望調査を実施し、補修や新たな調達等に対する支援を行うとともに、再建風景を記録し、発信することも検討します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
要望調査	再建要望調査の実施	
用具の再建補助	祭り用具の再建費用に対する補助の実施	
記録	祭り用具の再建風景（工程）を記録	

【事業】祭りデータベースの作成（祭礼の内容を記録、保存）〔芸術文化創造室〕

市内の祭礼（キリコ・山車・太鼓・笛等）を映像として記録し、データベースを作成します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
データベースの作成	市内の祭礼（キリコ・山車・太鼓・笛等）を映像として記録、保存する。	

中施策(2) 被災文化財の早期復旧

【事業】被災文化財の修復〔芸術文化創造室〕

文化財の被災状況の調査・情報収集を実施し、補助等により修復を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
被災状況の調査・情報収集	文化財の被災状況の調査・情報収集を実施	
復旧補助	被災文化財の修復に対する補助の実施	

【事業】文化財レスキューによる調査、救出の実施〔芸術文化創造室〕

被災文化財の廃棄・散逸を防止するため、動産文化財については、救出、応急措置、一時保管を行い、建造物については、復旧に向けて技術支援等を実施します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
調査・救出	被災文化財の調査及び救出の実施	
復旧補助	救出した被災文化財の返還・移動先の検討・修復に対する補助の実施	

中施策(3) 無形(民俗)文化財の再建

【事業】無形（民俗）文化財の再建〔芸術文化創造室〕

無形（民俗）文化財の被災状況の調査・情報収集を実施し、補助等により修復を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
被災状況の調査・情報収集	文化財の被災状況の調査・情報収集を実施	
復旧補助	被災文化財の修復に対する補助の実施	

大施策2-3 子育て支援の更なる充実

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
保育所施設数	3 保育所	適正数
子どもセンターの利用者数	4,522 人	10,000 人

中施策(1) 子育て環境の充実

【事業】子どもの遊び場の整備〔福祉課〕

親子が天候を気にせず、屋内で安心して安全に過ごせる子どもの遊び場を整備します。サロン活動やワークショップ、料理教室等を通じて、親子や親子同士が交流し、日々の悩みの共有や子育てに役立つ情報交換の場として活用いただくとともに、災害時等には、避難所として運営できるよう備蓄倉庫なども整備します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
子どもの遊び場の整備		調査・設計・工事 供用開始

【事業】子育て支援や子どもセンターの充実〔福祉課〕

「こども家庭センター」を設置し、児童福祉・母子保健を一体化し、妊娠期から子育て期までの相談や支援を実施します。また、子育て支援の充実を図るため保育料・給食費の無償化を検討します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
保育料・給食費の無償化	特例で全額免除実施	保育料・給食費の完全無償化の検討
こども家庭センターの設置		児童福祉・母子保健が一体となり、妊娠期から子育て期まで一体的な相談や支援を実施

中施策(2) 周産期医療体制の確保

【事業】安心して妊娠・出産できる体制の確保〔総合病院事務局〕

奥能登に周産期医療を担う拠点を確保し、安心して出産・子育てができる環境を整備します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
奥能登で安心して出産・子育てができる環境を整備	奥能登に周産期医療を担う拠点及び人材の安定的な確保について検討	

中施策(3) 保育施設のあり方検討

【事業】保育園の復旧及びあり方の検討〔福祉課〕

宝立保育園、つばき保育園、みさき保育園の災害復旧工事を進め、児童数、職員数の動向を見極め、保育園の統合を検討します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
保育園の復旧	復旧工事	
保育園のあり方検討	一時的に1園に統合	児童数、職員数を見極め、統合を検討

大施策2-4 学びの環境の再建

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
(新) 学校施設の集約の検討	—	検討終了
図書館の来館者数	40,156 人	48,000 人
体育施設利用者数	41,130 人	70,000 人

中施策(1) 学校施設等の早期復旧

【事業】「望ましい教育環境のあり方」を総合的に見据えた災害に強い魅力ある 新たな学校施設の整備を検討〔教育委員会〕

復旧が見えてきたタイミングで、児童・生徒数の減少を見極め、望ましい教育環境のあり方に取り組むとともに、新たな学校整備、空き校舎の防災拠点化整備を一体的に検討します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
望ましい教育環境のあり方に取り組む	復旧状況と児童生徒の減少を見極め検討	学校施設のあり方検討 新たな学校整備、空き校舎の防災拠点化整備を一体的に検討

【事業】児童生徒の運動する場を確保するため、学校における応急仮設グラウンドを整備〔教育委員会〕

学校グラウンドに建設された応急仮設住宅によって、運動する機会が制限された児童・生徒のために、学校の近隣遊休地を活用し、応急仮設グラウンドを整備します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
応急仮設グラウンドの整備	用地交渉 測量設計 整備工事	仮設グラウンドを活用

【事業】施設の配管、貯水施設などの更新促進（耐震化、屋外露出など）

〔教育委員会〕

小中学校に関し、災害復旧と併せて受水槽と高置水槽の耐震化を実施します。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
地震災害復旧工事のある学校	実施設計	復旧・耐震化工事				
地震災害復旧工事のない学校			実施設計	耐震化工事		

中施策(2) 魅力ある教育の推進

【事業】地域全体で子どもたちの未来を育む教育の推進〔教育委員会〕

小・中・義務教育学校において、地域社会と協働しながら、子どもたちの生きる力「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む教育を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
地域全体で子どもたちの未来を育む教育の推進	学校間連携の推進	
	地域との連携推進	
	関係機関（高等学校、大学、専門機関）との連携推進	
		次期「珠洲市教育振興基本計画」への位置づけ

【事業】オンライン授業の充実など〔教育委員会〕

I C Tを活用したオンライン教育の有効活用を進めることにより、市内の学校の連携を促進し、学びの環境の継続性を高めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
ICT を活用したオンライン教育の有効活用	ICTを活用したオンライン教育の充実と継続				
	児童・生徒・教職員端末の更新				

【事業】ふるさと学習、S D G s 学習の充実（ふるさとの自然、歴史、文化、産業等）

〔教育委員会〕

S D G s 学習による教員の授業実践や児童の合同学習会の実施を通じ、ふるさとの価値を実感し、地域の活力を生み出す教育活動の充実を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
ふるさと学習、SDG s 学習	ふるさとの価値を実感し、地域の活力を生み出す教育活動の充実				

【事業】里山里海を活かした体験や探究的な学びの推進〔企画財政課〕

里山里海を活かした多様な体験を通じて、子どもたちの健やかな成長を支援します。

子どもたちの主体性を活かした探究学習や対話による学び合い等を通じて、一人ひとりの資質・能力に応じた「生きる力」を育む学びを推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
里山里海体験の推進	里山里海体験の充実	
	人財育成（視察・研修等）	
探究的な学びの推進	探究学習プログラムの充実	
	人財育成（視察・研修等）	
遊び場づくり	遊び場検討	遊び場づくり 遊び場の管理（地域との協働）
対話の場づくり	子育て・教育に関する対話の推進	

【事業】地域と関わる学校、放課後子ども教室（学校運営協議会の活用、仮設住宅入居者の人材活用）〔教育委員会〕

地域・家庭・学校が連携した放課後子ども教室の運営を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
地域・家庭・学校が連携した放課後子ども教室の運営	公民館との連携	
	仮設住宅入居者によるプログラム教室の開催、協働活動支援員としての協力体制	

【事業】学校部活動（運動部・文化部）の地域移行を推進し、地域との連携を深める〔教育委員会〕

生徒にとって望ましいスポーツ環境を構築するため、学校部活動の地域スポーツクラブへの移行に取り組みます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
学校部活動の地域スポーツクラブへの移行	野球	地域移行完了
	その他運動部 R7.4～	
	吹奏楽部 R7.4～	

【事業】地産地消学校給食による食育の充実〔教育委員会〕

世界農業遺産に認定された本市の食材を学校給食に取り入れ、給食を通じた食育を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
地産地消の学校給食による食育の充実	地産地消の学校給食による食育の充実	

【事業】石川県立飯田高等学校との連携〔企画財政課〕

飯高応援団の活動を支援し、飯田高等学校と地域の連携を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
飯高応援団活動支援	事業の継続	

【事業】公営塾の設置〔企画財政課〕

公営塾の事業可能性に関する検討を行い、可能な場合、公営塾を設置し、運営します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
公営塾の設置	公営塾設置及び 運営方法の検討	判断 事業実施（可能な場合）

中施策(3) 教育にかかる経済的負担の軽減

【事業】小・中・義務教育学校の恒久的な給食費無償化〔教育委員会〕

教育にかかる経済的負担の軽減を目指し、給食費無償化の実施を検討します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
小・中・義務教育学校の恒久的な給食費無償化	恒久的な給食費無償化実施を検討	

【事業】各種教育補助事業における補助率引き上げによる保護者負担の軽減〔教育委員会〕

各種体育・文化活動事業において遠征バスの補助率を引き上げ、保護者負担の軽減を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
各種体育・文化活動事業における補助金交付	遠征バス代の補助率を引き上げ	過度な保護者負担のとならないよう状況を把握しながら事業を継続

【事業】小・中・義務教育学校の就学援助の適正化による制度充実〔教育委員会〕

国の定めに基づき、就学援助の事業を継続します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
就学援助の実施	国の定め（要保護児童生徒援助費補助金）に基づき、事業を継続	

【事業】中・高等学校の就学助成制度の継続〔教育委員会〕

高校生を対象に、経済状況、近隣自治体の動向を踏まえ、奨学金額の引き上げ等の対応を検討しつつ、制度の継続を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
奨学資金の交付 （高校生対象）	奨学金額の引き上げ等の検討	

【事業】児童・生徒の移動問題の解消（すずバス、スクールバス）〔企画財政課〕

すずバス、スクールバスを活用し、児童・生徒の移動問題の解消（集合学習、部活動等のための移動方法の確保）を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
児童・生徒の移動問題の解消	移動方法確保の検討	事業実施（可能な場合）

中施策(4) 被災した児童の心のケア

【事業】スクールカウンセラーの派遣継続〔教育委員会〕

被災により不安や悩みを抱える児童・生徒の心のケアを図るため、スクールカウンセラーの派遣を継続します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
スクールカウンセラーの派遣継続	文科省のカウンセラー派遣	スクールカウンセラーの継続派遣を石川県に要請し事業継続

【事業】スクールカウンセラーを活用した教職員への「心のケア研修」の実施〔教育委員会〕

スクールカウンセラーを活用し、教職員への「心のケア研修」を実施することにより、相談・支援体制の強化を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
教職員への「心のケア研修」の実施	相談・支援体制の一層の整備	

中施策(5) 図書館活動の充実

【事業】 知の拠点としての環境再整備・充実〔教育委員会〕

図書館の復旧工事を進めるとともに、施設の充実を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
図書館機能の充実	実施設計	
	復旧工事	
	図書館機能の充実を実施	

【事業】 幼児や児童、生徒を対象とした活動充実〔教育委員会〕

幼児や児童に対し、読み聞かせの充実やキッズランドとの連携による活動の充実を図るとともに、中学生・高校生を対象とした職場体験の受け入れを行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
幼児や児童、生徒を対象とした活動充実	読み聞かせの充実	
	中学生・高校生を対象とした職場体験の受け入れ	
	キッズランドと連携した行事の開催	

中施策(6) スポーツの推進、体育施設の早期復旧

【事業】 被災した体育施設の早期復旧（健民体育館、野々江グラウンドほか）〔教育委員会〕

被災した体育施設に関し、早期復旧を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
体育施設の早期復旧	被害調査	
	応急復旧完了	
	実施設計	
	本復旧工事	

**【事業】 県大会や全国大会の誘致による交流人口・関係人口拡大のための
現有スポーツ施設の復旧と魅力向上〔教育委員会〕**

スポーツ施設の魅力を向上し、各種大会を誘致します。また、t o t oによる施設整備、日本財団によるソフト事業など財源の確保に努めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
現有スポーツ施設の 復旧と魅力向上	市営野球場 大規模改修 健民体育館改修 (床復旧、空調設置)	マスターズ全国大会、ミリオンスターズ公式戦、中体連県大会、北信越大会の誘致、高校生合宿利用など マリンカップの再開

中施策(7) 青少年活動の推進

【事業】 青少年活動の推進〔教育委員会〕

青少年の団体活動の活性化や心の教育の推進などにより、心身ともに健全な青少年の育成を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
青少年活動の推進	青少年活動団体の活性化、各種地域活動への青少年の参加など	

【事業】 青年活動団体の活性化〔まちづくり相談室〕

各種青年活動団体による新たなイベントやプロジェクトの立ち上げを支援するとともに、市内団体との連携サポートを強化します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
青年活動団体の活性化	青年活動団体の連携強化、総合的な支援	

【事業】 国際交流活動の推進〔観光交流課、教育委員会〕

国際交流員（C I R）による幼少期からの英会話学習等を推進するとともに、外国語指導助手（A L T）による国際理解教育を推進することにより国際感覚を養います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
国際協力、多文化共生の推進	国際交流員による交流、姉妹都市交流、外国人の受入れ態勢の充実	
国際理解教育の推進	外国語指導助手による教育推進、英語教育の充実等	

大施策2-5 医療・福祉・介護予防の再構築

目 標	基準値 (2023・R5)	KPI (2029・R11)
介護予防事業を実施する拠点施設数	29 か所	35 か所
特定健康診査受診率	45.8%	60.0%
特定保健指導実施率	9.2%	60.0%
地域における福祉ボランティアを担う活動団体数	25 団体	25 団体
認知症サポーターの数	1,717 人	1,800 人

中施策(1) 福祉事業の提供体制強化

【事業】 高齢者や障がい者支援の充実〔福祉課〕

高齢者福祉の充実を図るため、高齢者向け住宅の建設を促進するとともに、障がい者の基幹相談支援センターを市単独もしくは圏域で設置し、総合的・専門的な相談支援を実施します。

また、要配慮者（高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する者）に対して、必要となる福祉サービスにつなげるような体制の構築に努めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
福祉サービスに係る体制構築	福祉サービスに係る体制構築	
高齢者向け住宅の建設	運營業者の公募・建設	
基幹相談支援センターの設置	市単独もしくは圏域で総合的・専門的な相談支援の実施	
基幹相談支援センターの運営		市単独もしくは圏域で総合的・専門的な相談支援の実施

【事業】 地域支えあい・高齢者見守り事業の推進〔福祉課〕

高齢者福祉の充実を図るため地域での支えあいを強化し、特にひとり暮らしの高齢者を地域で見守ることができるよう体制を整えます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
地域支えあい、高齢者見守り事業	緊急安全通報装置の整備、高齢者を地域で見守る仕組みづくり	

【事業】 高齢者の社会参加の推進〔福祉課〕

高齢者の社会参加を推進し、生活の充実を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
高齢者の社会参加推進事業	老人クラブ活動の充実、高齢者ボランティア活動の推進	

【事業】障がい者の自立支援と社会参加の促進〔福祉課〕

障がい者の福祉サービスの充実を図るとともに、自立支援を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
障がい者の自立支援	就業の場の拡大、ボランティア活動の充実	
障がい者の社会参加の促進	スポーツ・文化活動の推奨、地域行事への参加促進	

【事業】社会福祉事業の充実〔福祉課〕

福祉ネットワークを強化するとともに、福祉の分野において社会参画しやすいようボランティア活動の活性化を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
社会福祉事業、ボランティア事業の支援	福祉団体活動の推進、ボランティア活動の活性化	

中施策(2) 健康寿命の延伸と介護予防の充実

【事業】通いの場の再開〔福祉課〕

介護予防教室の再開にあたり、会場の選定・調整を行い、通いの場を再開するとともに、会場数の拡大を進めます。また、地域の担い手として、食生活改善推進員やシルバーリハビリ体操指導士の育成を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
介護予防教室の再開	会場の選定・調整	
	通いの場再開、内容の評価・修正	
	会場数の拡大	
地域の担い手育成	食生活改善推進員・シルバーリハビリ体操指導士の育成・活動支援	
	ボランティアポイントの付与等	

中施策(3) 特定健診・特定保健指導を通じた健康づくりの推進

【事業】 特定健診・特定保健指導の実施〔市民課・福祉課〕

避難先自治体においても健診受診機会を確保するとともに、オンラインによる保健指導の体制を整備し、保健指導の実施を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
健診受診機会の確保	個別医療機関による健診の実施	
	避難先自治体での健診調整	集団（健康増進センター会場）による健診の実施
		集団（避難先自治体）による健診の実施
保健指導の実施	オンライン保健指導の体制整備	特定保健指導の実施・評価

中施策(4) 地域医療の再建と医療と介護の連携強化

【事業】 地域医療の再建と医療と介護の連携強化〔総合病院事務局〕

不足する医療、介護の提供体制の再建を目指し、医療と介護の連携強化を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
不足する医療、介護の提供体制の再建	歯科口腔外科の開設を検討	安定的な医療提供体制の構築とその機能の維持
	再開した介護事業者との連携の更なる強化の実施	

中施策(5) 認知症を地域で支える仕組みづくり

【事業】 認知症の理解を促すための取組〔福祉課〕

認知症に対する啓発活動を実施するとともに、QRコードを活用した見守りによる本人・家族支援を進めます。

※QRコードを活用した見守り：QRコードが印刷されたシールを事前に衣類や持ち物に貼っておき、対象者が行方不明になってしまった際、発見者がスマートフォン等でQRコードを読み取り、発見場所などを入力することで家族（緊急連絡先）あてにメールが自動転送されるもの

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
認知症に関する啓発	認知症に関する情報発信	
	認知症サポーターの養成	
本人・家族支援	介護者の会や認知症カフェの開催	
	QRコードの情報収集	QRコードの配布と制度の周知
		事業検証

中施策(6) 珠洲市総合病院の機能強化

【事業】奥能登4病院の集約・再編による機能の強化・維持〔総合病院事務局〕

奥能登における医療提供体制を強化・維持するため、集約・再編の検討を行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
集約・再編の検討	集約・再編による 機能強化の検討				

中施策(7) 災害医療受入体制の充実

【事業】災害医療受入体制の充実〔総合病院事務局〕

大規模災害時における円滑な受援体制の構築について検討し、業務継続計画（BCP）の見直し、実践的な訓練の実施を行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
災害時における円滑な受援体制の構築	大規模災害時における 円滑な受援体制の構築				
	業務継続計画（BCP）の見直し	実践的な訓練により、実効性のある手順の確認と継続的な見直し			

中施策(8) 被災者の健康管理

【事業】被災者の健康管理〔福祉課〕

専門職等の訪問・派遣により健康相談等を実施するとともに、栄養教室や料理教室の実施、個別訪問による栄養指導等により、食生活への支援を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
被災者の健康支援	被災者の健康支援：専門職等の訪問・派遣による健康相談等の実施				
食生活等への支援	被災者の食生活等支援：栄養教室や料理教室の実施、個別訪問による栄養指導、簡単レシピの作成・普及啓発				

中施策(9) 孤独・孤立対策

【事業】 地域コミュニティ等から孤立する方を支援する組織体制の確保〔福祉課〕

仮設住宅の入居者は、地域コミュニティから離れてお住まいされるケースも多く、孤立する可能性も高いと考えられます。孤立・孤独対策を行う体制を確保し、見守り支援、日常生活上の相談、必要に応じて関係支援機関につなぐ役割など、被災者に寄り添った支援を行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
被災者への見守り・相談支援	被災者の孤立防止のための戸別訪問による見守り、日常生活上の相談支援や必要に応じた関係支援機関へのつなぎ、情報共有会議、ケース会議 ※必要に応じ延長	

中施策(10) 社会保障制度の健全で適正な運営

【事業】 社会保障制度の健全で適切な運営〔市民課、福祉課〕

適切な介護マネジメントを実施し、国民健康保険、介護保険等の運営を健全に行うことにより、市の財政負担を適正な水準に保ち、継続性の高い社会保障制度を実現化します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
国民健康保険制度の適正な運営	国民健康保険制度の周知、特定健診等の受診奨励	
高齢者医療制度の充実	医療給付費適正化の推進	
介護保険制度の充実	介護予防事業の充実、介護給付適正化の推進	

中施策(11) 行財政の健全な運営

【事業】 財政の健全化とふるさと納税の推進〔企画財政課、産業振興課〕

災害の影響により財政状況の見通しが厳しい中、国・県の制度を最大限に活用するとともに、ふるさと納税の推進などにより歳入の確保に努めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
歳入の確保	復旧・復興に関する国・県の制度活用	
ふるさと納税、企業版ふるさと納税の推進	ふるさと納税の普及及び返礼品の充実	

【事業】公共施設の総合的管理の推進〔総務課、企画財政課〕

被災状況をふまえ公共施設等総合管理計画を見直し、復旧に合わせ更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、行財政の効率化を目指します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
公共施設の総合的管理の推進	被災状況を踏まえた計画の見直し、更新・統廃合・長寿命化	
財政を圧迫する可能性のある施設の見直し	維持管理コストの検証等	

大施策2-6 地域公共交通の再建

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
（新）市無料バス運行事業の路線維持	6 ルート	6 ルート

中施策(1) 持続可能な地域公共交通のあり方の検討

【事業】持続可能な地域公共交通の取組〔企画財政課〕

市無料バス事業を継続するとともに、ライドシェア事業に関する検討を行い、本格実施に向けた取り組みを進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
市無料バス事業	事業の継続（無料バス）	
ライドシェア事業	ニーズ調査、事業者と検討、先進地視察	実証実験 → 本格導入

中施策(2) 公共交通等交通基盤の充実

【事業】自動運転バスの導入〔企画財政課〕

自動運転バスの技術、コスト等を検証し、導入可能な場合、運行の実現化を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
自動運転バスの導入	技術、機材の検討 運行スキームの作成 コストの検証	判断 実証実験 【可能な場合】 L2 実証実験 → L4 実証実験 → 本格運行

大施策2-7 公民館を拠点とする地域力の再建

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
公民館事業開催回数（主催事業、共催事業）	1,045 回	1,000 回
公民館における健康増進事業の利用者数	9,135 人	9,000 人

中施策(1) 公民館を単位とする地域力の再建

【事業】公民館活動（学習講座・イベント等）の早期再開〔教育委員会〕

被災により公民館が利用できない地区も多いことから、応急復旧や移転・改築を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
公民館施設の災害復旧・移転など	応急復旧	復旧工事
	【大破判定】	
	移転検討	移転・改築工事
	実施設計	
	地域の実情や住民ニーズに応じた公民館活動の展開・充実	

【事業】世代間交流の促進〔教育委員会〕

青年団、青年福祉員、婦人団体協議会などの各種団体と連携し、複数世代が参加する教室等の開催を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
世代間交流の促進	複数世代が参加する教室	
	青年団、青年福祉員、婦人団体協議会などの各種団体との連携	

【事業】全館にWi-Fi設置〔教育委員会〕

全館にWi-Fi設置を行い、市民向けのデジタル活用支援等を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
公民館におけるWi-Fi整備工事	Wi-Fi整備	
	市民向けデジタル活用支援	
	Wi-Fi環境を活用した事業の展開	

中施策(2) 公民館による地域文化継承の促進

【事業】公民館による地域文化継承の促進〔教育委員会〕

子どもたちを対象とした祭礼や伝統文化の継承活動を実施するとともに、各文化活動団体と連携した教室の実施、発表の場の提供により、地域文化の継承を促進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
地域の伝統文化、郷土芸能の継承	子どもたちを対象とした祭礼や伝統文化の継承活動実施継続	
	各文化活動団体と連携した教室の実施継続、発表の場の提供	

中施策(3) 公民館を活用した健康増進事業の推進

【事業】公民館を活用した健康増進事業の推進〔福祉課〕

公民館を活用し、「すず健やか事業」を再開するとともに、介護予防教室の再開を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
公民館を活用した すず健やか事業の 再開	移動測定会会場の選定・調整・実施（市内 10 地区）				
	リーダーライター・体組成計の設置場所の 選定・調整・設置		公民館機能を持った施設 での実施に移行		
介護予防教室の再開		公民館の状況 確認と調整			
		介護予防教室・通いの場再開、内容の評価・修正			

中施策(4) 生涯学習事業の推進と生きがいづくり

【事業】生涯学習推進体制の再建〔教育委員会〕

公民館において、生涯学習の推進や生きがいづくりの充実を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
生涯学習推進体制の立て直し	各地区生涯学習推進委員の活動強化	
	生涯学習推進委員会議の開催による情報の共有化とネットワークづくり	

基本方針3 生産性の向上を図るなりわいの再建

大施策3-1 被災した事業所等の早期復旧・再建支援

目 標	基準値 (2023・R5)	KPI (2029・R11)
(新)事業継承の支援数 (累計)	—	5 件
事業承継等の相談対応件数 (年間)	0 件	3 件

中施策(1) 各種支援制度の円滑な活用に向けた支援

【事業】「なりわい再建支援補助金」等の活用促進に向けた相談体制の充実 〔産業振興課〕

なりわい再建支援補助金や持続化補助金、営業再開支援補助金等の活用促進に向け、経済産業省及び石川県、珠洲商工会議所と連携した相談体制の充実を図るとともに、補助金上乗せによる支援を行うことにより、事業者の施設・設備の復旧を複数年度にわたって継続的に進めます。

事業内容	短期 (～R7 末)	中・長期 (～R11 末)			
「なりわい再建支援補助金」等の活用促進に向けた相談窓口	経済産業省及び石川県、 珠洲商工会議所と連携 した相談窓口の設置				

【事業】事業継承補助金の創設〔産業振興課〕

珠洲商工会議所と連携し、事業承継・引継ぎ補助金(国補助)による事業継承支援を行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）		
事業継承支援	珠洲商工会議所と連携し、事業承継・引継ぎ補助金活用による事業継承を支援			

中施策(2) 仮設店舗等の開設支援

【事業】営業再開支援補助金による支援〔産業振興課〕

珠洲商工会議所と連携し、珠洲市営業再開支援補助金による支援を行います。

事業内容	短期 (～R7 末)	中・長期 (～R11 末)			
営業再開支援補助金による支援	珠洲市営業再開支援補助金による支援 仮復旧完了	本復旧に向けた支援 (珠洲市なりわい再建支援補助金等)			

中施策(3) 仮設店舗等の設置による早期営業再開支援

【事業】 中小機構の災害対策支援を活用した仮設店舗の設置〔産業振興課〕

中小機構の仮設施設整備支援事業を活用し、集合型仮設施設（店舗、事業所等）の整備を促進することにより、早期の営業再開を支援します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
仮設店舗の整備	整備 R 6～R 9の3年間運営	

中施策(4) 雇用維持の支援

【事業】 企業の事業継続・事業承継の支援〔産業振興課〕

支援機関や金融機関等の連携により、事業継続と円滑な事業継承に向けたマッチングを推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
事業継続の推進	事業継続と円滑な事業継承に向けたマッチング推進	

【事業】 先駆的な技術を活用した起業・創業への支援〔産業振興課〕

石川県産業創出支援機構等との連携により、仕事場創業・拡大支援助成金を活用し、新たな起業・創業を促進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
仕事場創業・拡大支援助成金による支援	仕事場創業・拡大支援助成金による支援	

中施策(5) 市内企業の経営再建

【事業】 セミナー及び市内企業等でのインターンシップの実施〔産業振興課〕

珠洲商工会議所と連携し、経営再建に向けたセミナーを開催するとともに、高校生を対象とした「ふるさと企業を知る会」の開催、市内企業へのインターンシップの実施により、人材確保、企業活性化等を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
市内事業所に関する魅力発信や各種セミナー・インターンシップの実施	県と連携し高校生向けの「ふるさと企業を知る会」の開催に伴う魅力発信	
	珠洲商工会議所と連携し「各種セミナー」を開催	
	市内事業所の復旧状況確認	高校生を対象とした市内企業などへのインターンシップの実施

【事業】国の補助金に対する市独自の上乗せ支援〔産業振興課〕

珠洲市なりわい再建支援補助金（上乗せ補助）により、市内企業の経営再建を強力に後押しします。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
施設・設備の 復旧支援	珠洲市なりわい再建支援補助金による支援（必要に応じて県・国に要望）	

大施策3－2 農林水産業の再生

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
産地戦略作物（かぼちゃ、ブロッコリー、大納言小豆、山菜）の出荷額	219 百万円	230 百万円
石川県漁業協同組合すず支所の漁獲高	1,426 百万円	1,500 百万円
原木椎茸「のと115」の出荷額	1.0 百万円	2.0 百万円

中施策(1) 被災した農林水産関係施設等の早期復旧・強靱化

【事業】農林水産業用機械・施設の修繕・再取得への支援〔産業振興課〕

生産機械や施設、農地・水路・林道・港湾等の破損により経営環境が悪化する中、被災した農林水産事業者の機械・施設等の早期復旧を支援します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
機械・施設等の早期 復旧支援	農業機械再取得等支援 事業費補助金による支援	必要に応じて 国・県に要望

【事業】農林水産業共同利用施設の機能強化、再編・統合〔産業振興課〕

国の制度等を活用し、農林水産業共同利用施設の復旧を推進するとともに、施設の再編・統合による経営合理化を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
食料の安定供給に係る不測の事態に備えた体制の整備	水稻や麦・大豆等作物の作付けや農地の保全管理の推進	
	共同利用施設の再編等の合意形成	
	共同利用施設の再編整備・機能強化	

【事業】 企業との連携による復旧建設機械（ICTブルドーザ等）の活用
〔産業振興課〕

企業との連携により、無人化施工、遠隔操作式機械の活用等を進め、農林水産業施設の復旧における効率化を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
被災した農地の 早期復旧	ICTブルドーザ 農地復旧研修等の活用 による水田の均平化				

【事業】 未利用ため池の廃止、用水取水施設の統合や位置の見直し〔産業振興課〕

利用していない農業用ため池等の農業水利施設について、各地区の意向を確認し、廃止や統合を行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
未利用ため池の廃止 や用水取水施設の統 合と位置の見直し	災害復旧にお ける各地区の 意向確認	廃止・統合に向けた測量、設計、工事の実施			

中施策(2) 持続可能な農林水産業の再構築

【事業】 担い手の確保と関係人口の創出〔産業振興課〕

農林水産業は、担い手の確保や経営の高度化が必要なため、「いしかわ耕稼塾」、「わかしお塾」、「あすなろ塾」等による人材の確保・育成・定着を進めます。

また、農林水産業を観光コンテンツとして活用し体験サービス等を提供することで、インバウンドを含む国内外の観光客を里山里海へ呼び込む農泊、海業、森林サービス産業を推進し、関係人口の創出を図ります。さらに、本市の豊かな水産資源を活用し、「浜の活力再生プラン」に基づいた取組を実施することなどにより、新たな漁業形態の創出を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
「いしかわ耕稼塾」、 「わかしお塾」、「あ すなろ塾」等による 人材の確保・育成・ 定着	「いしかわ耕稼塾」で新規就農から経営の高度化まで、各段階に応じた 様々な研修を県にて実施				
	「わかしお塾」を通じた漁業者の技術レベルに応じたスキルアップ研修 就業生活アドバイザーの設置による移住就業者の定着促進を県にて実施				
	「あすなろ塾」において、相談会や高校生を対象とした林業出前講座の開 催や新規就農者を対象とした技術研修等を県にて実施				
自営就農者の支援	自営就農者への支援（農業次世代人材投資事業補助金）				
関係人口の創出	農泊、森林サービス産業などの推進による関係人口の構築				
浜の活力再生プラン の作成	プランの作成		海業など取組の促進		

【事業】農林水産物の高付加価値化〔産業振興課〕

産地戦略作物（かぼちゃ、ブロッコリー、大納言小豆、山菜）、特用林産物（原木椎茸「のと115」など）、水産資源のブランド力向上を図り、能登米・能登棚田米の栽培を促進するとともに、販路拡大に努めます。あわせて、珠洲の特色ある農林水産物の育成・磨き上げを行うとともに、企業と連携し、新たな商品開発を促進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
産地戦略作物、特用林産物、水産資源のブランド力向上	産地戦略作物（かぼちゃ、ブロッコリー、大納言小豆、山菜）、特用林産物（原木椎茸「のと115」など）、水産資源のブランド力向上	
能登米・能登棚田米の栽培促進	能登米・能登棚田米の栽培促進	
企業との連携による新たな商品開発促進	企業との連携による新たな商品開発促進	

【事業】新たな営農体制の確立による農村コミュニティの維持・再生・強化〔産業振興課〕

農地の保全に加え、買い物や高齢者見回りなどの生活支援等を一体的に行う農村型地域運営組織（農村RMO）の構築を支援します。また、地力増進作物等により耕作放棄地の発生を防止するとともに、ボランティアによるなりわい再建支援を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
地域住民が農業者を支える仕組みの再構築	モデル地区選定事業実施	モデル地区の横展開への支援
地力増進作物等による耕作放棄地の発生防止・解消	水稲が作付できないほ場への地力増進作物等の作付推進	耕作放棄地の発生防止に向け地力増進作物等の作付けや農地の保管理の推進
ボランティアによるなりわい再建支援	県ボランティア制度の周知	

【事業】被災した水田の畑地化への支援（耕作機械購入への助成等）〔産業振興課〕

被災した水田における園芸作物の栽培を推進するとともに、畑地化促進事業による支援を行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
水田の畑地化への支援	水田における園芸作物の推進	
	畑地化促進事業による支援	

中施策(3) スマート農業・スマート水産業の導入

【事業】ICTなど新しい技術の活用による作業の省力化、経営の効率化 〔産業振興課〕

スマート農業、スマート水産業技術の活用に向けた機器の導入支援や、人材育成、環境整備について国、県、企業等と推進を図ることにより、作業の省力化・効率化による生産性向上を支援します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
スマート農業・水産業技術の導入による生産性向上	本格的な営農再開に向けた省力化実証	スマート農業・水産業技術の実証及び農業者の経営課題に応じたスマート農業・水産業技術導入に向けた人材の育成 スマート農業・水産業技術の普及及び活用に向けた環境整備

【事業】LPWA（省電力広域エリア無線通信網）を活用したセンサーネットワークの構築〔産業振興課〕

従来よりも低消費電力、広いカバーエリア、低コストを可能とする無線通信システムであるLPWAを活用したセンサーネットワークを構築し、水田管理システムの運用、海洋データの収集等を行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
LPWAを活用した農林水産業の推進		水田水管理システムの設置 持続的な海洋データ、海水温、海流の変化の収集

【事業】ゼロカーボン農林水産業の実現〔産業振興課〕

ゼロカーボン農林水産業の実現化を目指すため、先駆的な技術を取り入れ、生産体制の強化を図るとともに、新たな地域複合産業の構築を支援し、既存の農林水産業との競合を避けつつも、再生可能エネルギー開発（風力、太陽光、バイオマス、小水力）や観光開発などとの相乗効果を目指します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
先駆的な技術、生産体制の強化、新たな地域複合産業の構築支援		生産性向上に向けた省力・低コスト技術等の導入支援（実証・研修等の開催） 営農型太陽光発電など、再生可能エネルギーと地域農林水産業の共存支援

大施策3-3 地場産業、伝統工芸品産業の再建

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
伝統・地場産業事業所数	30 事業所	31 事業所

中施策(1) 被災した地場産業の早期復旧・強靱化

【事業】製塩業、窯業（珪藻土）、酒造業、製炭業の再建に向けた支援〔産業振興課〕
珠洲の特色ある地場産業の早期復旧、強靱化を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
製塩業、窯業（珪藻土）、酒造業、製炭業の再建に向けた支援	本復旧に向けた支援（珠洲市なりわい再建支援補助金等）	
	珠洲市営業再開支援補助金による支援	仮復旧完了 本復旧に向けた支援（珠洲市なりわい再建支援補助金等）

中施策(2) 珠洲焼の再建に向けた支援

【事業】事業再開に向けた再建支援〔産業振興課〕

伝統工芸事業者再建支援事業費補助金や珠洲市なりわい再建支援補助金、珠洲市営業再開支援補助金等による支援を行い、珠洲焼の早期再建を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
珠洲焼事業者の再建 に向けた支援	本復旧に向けた支援（珠洲市なりわい再建支援補助金、伝統工芸事業者再建支援事業費補助金など）				
	珠洲市営業再開支援補助金による支援	仮復旧完了	本復旧に向けた支援（珠洲市なりわい再建支援補助金、伝統工芸事業者再建支援事業費補助金など）		

【事業】珠洲市陶芸センター自立支援工房の活用と仮設工房の設置及び共同窯の修繕・構築による珠洲焼の早期復興〔産業振興課〕

珠洲市陶芸センター自立支援工房の活用や仮設工房の設置及び共同窯の修繕・構築等に対する支援を行い、珠洲焼の復興を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
珠洲市陶芸センター 自立支援工房の活用 による支援	自立支援工房での 製造の再開支援 本復旧に向けた支援（珠洲市なりわい 再建支援補助金、伝統工芸事業者再建 支援事業費補助金など）	
仮設工房の設置によ る支援	意向 調査 仮設工房 の設置	製造 再開 本復旧に向けた支援（珠洲市なりわい 再建支援補助金、伝統工芸事業者再建 支援事業費補助金など）

【事業】「珠洲焼 50 周年プロジェクト 2029」の開催準備及び開催〔産業振興課〕

2029年に珠洲焼復興50周年を迎えることから、産業としての発展の機会となるよう50周年プロジェクトの開催を行います。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
珠洲焼50周年プロジェクトの開催準備及び開催					実行委員会 設立、準備	プロジェクト 2029 開催

大施策3-4 商店街・市街地の再建

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
（新）なりわい再建支援補助金申請件数	48 件 (2025 年 2 月 21 日時点)	100 件

中施策(1) 商店街・市街地のまちづくり支援

【事業】仮設・復興商店街の整備〔産業振興課〕

商店街として店舗が集積していた飯田町等を中心に、国の仮設施設整備支援事業により仮設商店街を開設し、商店街の早期の事業再開を支援することで、被災した地域のコミュニティの再建を図ります。また、復興商店街の整備検討を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
仮設店舗整備・復興商店街の整備	仮設店舗 整備	仮設店舗運営（R9 まで）				
	復興商店街整備の検討		（必要に応じて） 復興商店街の整備		復興商店街運営	

中施策(2) 賑わい創出支援

【事業】賑わい創出支援〔産業振興課〕

石川県と連携し、商店街のにぎわいを創出するイベント等に係る費用に対し補助を行うなど、地震により人出や売上が減少した商店街を支援します。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
商店街にぎわい創出支援事業補助金による支援	商店街にぎわい創出支援事業による支援	（必要に応じて国、県に要望）				商店街の にぎわい 回復

大施策3-5 観光産業の再建

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
交流人口数（観光入込客数）	725 千人	1,000 千人
宿泊者数	53,211 人	60,000 人
外国人宿泊者数	1,908 人	2,500 人

中施策(1) 観光施設のあり方検討

【事業】観光施設の復旧方針を検討する〔観光交流課〕

主要宿泊施設である珠洲ビーチホテル、のとじ荘、木ノ浦ビレッジ、鉢ヶ崎ケビンの復旧方針を検討し、復旧整備を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
珠洲ビーチホテル	調査 → 概略設計 → 実施設計	工事施工
のとじ荘	調査 → 概略設計 → 実施設計	工事施工
木ノ浦ビレッジ	調査 → 実施設計	工事施工
鉢ヶ崎ケビン	調査 → 判断 → 概略設計 → 実施設計	工事施工

中施策(2) 新たな珠洲の魅力づくり

【事業】新たな見附島の活用〔観光交流課〕

地震により大きく崩落した見附島の再整備計画や新たな活用策の検討を進め、震災遺構展示や災害ガイドを活用した取り組みを行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
歴史・由来、大きさの変化等の調査	歴史・由来、外観の経年変化を再認識	震災遺構展示や災害ガイドを活用した取組
見附島の海岸周辺の再整備	被害状況確認 → 再整備調査	概算設計 → 実施設計 → 工事施工
新たな活用事業	活用策の検討 → 観光コンテンツの開発	新たな活用策を踏まえた事業の実施

【事業】震災遺構の展示（祿剛埼灯台のフレネル式レンズ等）〔芸術文化創造室〕

震災遺構の調査及び情報収集を実施し、展示・公開を行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
調査・情報収集	震災遺構の調査及び 情報収集を実施	
震災遺構の展示・公開		震災遺構の展示・公開

【事業】地盤隆起や断層等の地域資源化に向けた調査〔芸術文化創造室〕

地盤隆起など地震による被害や教訓など、後世に伝えるべき歴史的・文化的価値を持つ遺構について、ジオパークなど震災遺構の地域資源化に向けて保存・活用方策を検討します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
地域資源化に向けた調査	地盤隆起や断層等の調査結果を 踏まえて地域資源化に向けた調査	

【事業】ジオパーク申請を視野に入れた震災遺構の保存活用〔芸術文化創造室〕

地盤が隆起した海岸等について、自然公園「ジオパーク」の登録申請に向けた準備を進めるとともに、防災教育や復興応援ツアーなどに活用します。また、長期的に「ユネスコ世界ジオパーク」の認定を目指します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
日本ジオパーク登録申請準備	ジオパーク登録申請に向けた準備	
震災遺構の保存活用		防災教育や復興応援ツアーに活用

【事業】自然歩道（ロングトレイル）の整備〔観光交流課〕

復興の象徴として、海岸隆起などのジオ（大地）的な視点も取り入れながら、本市の豊かな自然や風土に触れ、魅力を体験することができる自然歩道（ロングトレイル）を整備し、環境学習の推進や交流人口の拡大につなげます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
トレイルコースの創設	現況調査、事例研究	基本計画、詳細計画の策定
自然歩道整備		整備、部分開通
復興トレイルツーリズムの実施		企画・イベントの実施

中施策(3) 教育旅行の誘致

【事業】学習プログラム（防災・減災、復興過程等）の開発〔観光交流課〕

教育旅行の誘致等を目的に、防災・減災学習や震災からの復興について学ぶ学習プログラムを開発し、誘客を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
防災・減災対策の構築	「自助・共助・公助」一体となった防災・減災対策の構築					
復興過程の整理	発生時の被害状況の整理	復旧状況の整理	学習プログラムの開発			

【事業】復興応援ツアーの実施〔観光交流課〕

観光地の被害状況を踏まえ、復興応援ツアーに向け、食を取り入れた商品開発を行い、教育旅行を実施することにより、交流人口の拡大を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
食を取り入れた商品開発	食を活かした商品開発					
復興応援ツアーに向けた商品開発	観光地被害状況確認	新たな観光資源の発掘	観光資源を活かした商品開発の造成			
復興応援ツアーの実施	復興応援ツアーの実施					

【事業】隆起した海岸線、地層や地殻変動などを教育素材として活用〔観光交流課〕

隆起した海岸線、地層や地殻変動などを活用した教育素材資料を作成し、教育旅行の誘致を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
災害ガイドの育成	ガイド募集	学識経験者による学習や視察研修	教育素材資料の作成			
教育旅行の誘致			教育旅行の誘致			
教育旅行の受入れ				教育旅行の受入れ		

中施策(4) インバウンド誘致強化

【事業】奥能登国際芸術祭やアートを柱とする各種ツーリズムの推進

〔芸術文化創造室〕

芸術祭の作品等を活用し、海外のエージェントに対し情報発信を進めるとともに、市内在住外国人を中心にインバウンド向け多言語ガイドの養成を行います。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
【情報発信】関係機関と連携し、タイムリーな情報を発信	海外のエージェントに対し、鑑賞可能な作品をはじめ、飲食・宿泊施設や体験施設などのタイムリーな情報を発信する	
		海外エージェントの視察受入れ
【ガイド養成】インバウンド向け多言語ガイド養成		多言語ガイドの要請
		インバウンドツアーの受入れ

【事業】台湾との連携強化〔観光交流課〕

台湾観光客ツアーの受け入れに向け、ブランディング、コンセプト設計を行い、観光コンテンツ整備、ツアー造成、プロモーション等を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
コンセプトづくり	ブランディング、コンセプト設計	
観光コンテンツの整備	観光資源、ニーズ調査 観光コンテンツ造成	
受入環境整備	地域との連携、ツアー造成	
プロモーション、販売促進		台湾客誘致に向けたプロモーション、販売促進
台湾観光客の受入		台湾観光客ツアー受入

中施策(5) DXを活用した宿泊業の生産性向上

【事業】インターネット予約支援の促進〔観光交流課〕

市内宿泊施設のPMS連携と地域プラットフォームの構築を進め、観光客の利便性向上、宿泊事業者の業務効率化を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
宿泊施設のPMS連携と地域プラットフォームの構築	活用策の検討 参加施設意向	PMSの連携及び改修

中施策(6) DXを活用した珠洲の魅力づくり

【事業】震災で失われた市内の名勝や里山里海の風景等を拡張現実（AR）技術を使って復元し、記念撮影ができるスポットを設置〔観光交流課〕

AR技術を使い、震災で失われた風景等の撮影スポットを設置します。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
AR技術を使った撮影スポットの設置	観光地被害状況調査	ARスポット選定	現地調査	ARでの記念撮影スポット設置		

中施策(7) 広域観光の取組強化

【事業】新たな能登を巡る観光の提案〔観光交流課〕

観光地の被害状況を踏まえ、観光資源を活かした広域観光の商品開発を行い、交流人口の拡大を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
復興応援ツアーに向けた商品開発	観光地被害状況確認	新たな観光資源の発掘	観光資源を活かした商品開発の造成			
			広域観光ツアーの実施			

大施策3-6 新しい事業の創出

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
市内における新規創業・開業数（累計）	24 店舗（累計）	30 店舗（累計）
新たに誘致した企業数	1 事業所	1 事業所
地域資源活用型ビジネスの育成数	5 件	10 件

中施策(1) 本市の地域資源を活かした起業の促進や企業の誘致

【事業】新たなビジネスを創出し、地域の活性化を図る取り組みを支援〔産業振興課〕

大学連携、先端アート、世界農業遺産、里山里海の恵み、SDGsの取組み等、珠洲の地域資源を活かした起業や企業誘致に関し、珠洲の仕事場創業・拡大支援助成金等を活用し支援します。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
新たなビジネスを創出し地域の活性化の取組を支援	珠洲の仕事場創業・拡大支援助成金による支援					

中施策(2) 食文化(食、地酒等)の魅力発信

【事業】郷土食・伝統食の提供〔観光交流課〕

市内の飲食店、宿泊施設等で郷土食・伝統食の提供を進めるため、学習会の開催やメニュー開発を行います。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
郷土食・伝統食の提供	郷土食、 伝統食 の学習	郷土食、 伝統食 の開発	郷土食、伝統食の提供			

【事業】新たな食の魅力の掘り起こし〔観光交流課〕

珠洲の食材、食品、地酒、調理方法や器としての珠洲焼等、珠洲の食文化の掘り起こしを行うとともに、新たな魅力を創出、発信します。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
新たな食の魅力の掘り起こし	地域の食 材の掘り 起こし	食の魅力 について 検討	食の 選定	新たな食の魅力発信		

【事業】まつり御膳、精進料理、報恩講料理などの伝統料理の発信〔観光交流課〕

珠洲の伝統料理である、まつり御膳、精進料理、報恩講料理などの継承を進めるとともに、魅力の発信を行います。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
まつり御膳、精進料理、報恩講料理などの伝統料理の発信	郷土料 理の洗 い出し	郷土料理の 提供に向け た検討	郷土料 理の商品 化	プロモ ーション	まつり料理、精進料理、報恩講料理を活用した伝統料理の発信	

基本方針4 自然と文化を活かし、これまでの取り組みを発展させた魅力ある地域の再生

大施策4-1 移住・定住の促進

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
U・Iターン就職相談者数	33人	50人
若者のチャレンジに対する支援件数	3件	5件

中施策(1) U・Iターン相談窓口の機能強化

【事業】U・Iターン相談窓口の機能強化〔企画財政課〕

U・Iターン相談窓口の機能強化を図り、市外避難者への支援や関係人口の拡大を推進するとともに、交流拠点づくりを進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
若者意見交換会	まちづくりへの主体的参画の推進				
相談窓口の運用	被災者相談窓口、移住相談窓口の運用				
情報発信	ウェブやSNSによる発信、セミナー等への出展				
関係人口の拡大	大学連携ワークショップ、復旧・復興プロジェクトによる交流				
交流拠点づくり		実施計画	施設整備・人財募集	運用	

中施策(2) 住みやすい居住環境の整備

【事業】住みやすい居住環境の整備〔環境建設課〕

住まいに関する相談窓口を設置し、被災者の住宅再建を支援します。

市外に避難されている方や移住者等の居住空間として、サブリース物件の拡充のほか、市内に建築した木造応急仮設住宅（地震 429 戸、豪雨 22 戸）を公共賃貸住宅として活用できるよう、中・長期的な視点で検討します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
住まいの相談窓口	住まいの相談窓口の設置				
住まいの確保（サブリース物件の拡充）	サブリース物件の拡充・運用				
公共賃貸住宅への転用				検討	

中施策(3) 多様な働き方に対する支援

【事業】多様な働き方に対する支援〔企画財政課〕

珠洲市特定地域づくり事業協同組合がコーディネートし、複数の仕事の組合せ(マルチワーク)を推進するとともに、地場産業の承継(継業)、小さな「なりわい」の創出、ICTを活用した仕事(テレワーク、本市外からのスポットワーク)等、多様な働き方を推進します。また、企業の強みを活かした経営再建支援を進めるとともに、実践型インターンシップの実施を推進します。

事業内容	短期(～R7 末)	中・長期(～R11 末)
定住促進支援	求人情報の発信、若者定住支援制度の周知	
多様な働き方への伴走型支援	マルチワークの推進、小さな「なりわい」の創出支援(伴走型相談、チャレンジショップ、食品加工施設整備など)、子育てと両立できる仕事の支援、テレワーク拠点づくり	
市出身の若者との交流	交流ネットワークづくり	交流ネットワークの自走支援
企業の強みを活かした経営再建支援	先進事例ヒト 実施体制の検討	人財募集 施設整備 財源確保
実践型インターンシップ	復旧・復興に貢献するプログラムの実施の推進	

大施策4-2 芸術(アート)を活用した魅力づくり

目 標	基準値(2023・R5)	KPI(2029・R11)
奥能登国際芸術祭の来訪者数(延べ)	延べ11.5万人	延べ15.0万人 ※関連事業を含む

中施策(1) 奥能登国際芸術祭の開催

【事業】アートを活用した震災後の地域コミュニティ強化と各種ツーリズムの推進〔芸術文化創造室〕

これまで3回開催した奥能登国際芸術祭の経験を活かし、市民協働型の芸術祭を開催することにより、来訪者と市民の交流を深め、地域の魅力を発信するとともに関係人口の形成を進めます。

再開時期は未定ですが、石川県創造的復興プランにおいても、「特別感のある文化芸術イベントの開催」が位置づけられていることから、関係機関と連携を図り、開催を目指します。

事業内容	短期(～R7 末)	中・長期(～R11 末)
アーティストと地域住民が協働で、地域資源の魅力を表現した作品を制作		作品会場の選定 作品制作 芸術祭
地域住民で来場者受付・作品説明を行う		受付等

中施策(2) 奥能登国際芸術祭やアートを柱とする 各種ツーリズムの推進

【事業】アーティストによるWSやイベントの開催〔芸術文化創造室〕

アーティストと市内外のサポーターによる作品修繕・メンテナンス作業を実施することで、交流人口の拡大を図ります。復旧後は、アーティストによるワークショップ・公演等の開催を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
アーティストと市内外のサポーターによる作品修繕・メンテナンス	応急修繕処置	作家による作品修繕・メンテWS	復旧完了			
アーティストによるWS・公演等の開催			アーティストによるWS・公演等の開催			
						芸術祭

中施策(3) 音楽・文化・芸術活動の推進

【事業】音楽・文化・芸術活動の推進〔芸術文化創造室〕

日常的に市民が音楽や文化を楽しむ機会を増やすことにより、身近にアートを感じることができ市民生活を実現します。児童・生徒に対して、文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供し、豊かな情操と創造性を育成します。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
【子どもの育成】市内小・中学校を対象とした文化公演の実施	文化公演鑑賞の機会を提供					
			アーティストによるWS・公演等の開催			
【市民向け①】能や狂言公演など、文化芸術に触れる機会を提供			文化公演鑑賞の機会を提供			
【市民向け②】珠洲市文化協会と連携し、市民の文化活動を支援	市内文化活動団体との連絡調整		珠洲市文化祭の開催			

大施策4-3 大学連携による人材育成事業

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
人材育成プログラムの修了生（累計）	累計 241 人	累計 300 人
大学連携のプロジェクト数（年間）	5 件	5 件

中施策(1) 金沢大学のサテライト機能強化等による人材育成の推進

【事業】 能登里山里海SDGsマイスタープログラム〔企画財政課〕

金沢大学との連携により能登学舎を拠点に実施しているマイスター事業や、地震後に金沢大学が開設した「能登里山里海未来創造センター」等、関係機関との連携により、能登の里山里海を活かした新たな事業を展開できる人材育成の推進を図り、能登の復興につなげます。また、初等・中等教育との連携により、里山里海を活かした創造的な学びの体系化を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
能登里山里海 SDGs マイスタープログラ ム事業	第5期	第6期（予定）			第7期（予定）	
	次期事業検討			次期事業検討		
初等・中等教育との 連携	連携の推進					

中施策(2) 大学連携による関係人口の拡大

【事業】 学生による現地活動の推進〔企画財政課〕

能登キャンパス推進協議会事業の早期再開を図るなど、大学連携事業による学生の現地活動を推進します。いしかわサテライトキャンパス事業に関しては、市内で実施されるプログラムを継続支援します。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
能登キャンパス推進 協議会	事業休止 (震災のため)	事業再開 (祭りの環など)	事業実施（祭りの環など） ※事業継続の場合			
		今後の方向性協議			今後の方向性協議	
いしかわサテライト キャンパス事業	市内で実施されるプログラムへの支援・協力					

大施策4-4 世界農業遺産など「珠洲ブランド」の価値向上

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
道の駅や寄り道パーキング等における特産品の販売額	226,680 千円	250,000 千円
(新)有機JAS認証米や特別栽培米等のトキにやさしい米づくりを行う作付面積	24ha	32ha

中施策(1) GIAHSに認定された里山里海の保全・活用

【事業】GIAHSに認定された里山里海の保全・活用〔自然共生室〕

能登半島国定公園などの優れた自然環境の保全により、希少な動植物の生育環境の保護を進めるとともに、開発行為における環境配慮の徹底や環境共生型の施設整備、産業や家庭からの環境負荷の低減を図ります。里山里海資源を活かした環境学習やツーリズムなど、自然環境の活用を進め、人と自然が共生できる社会を目指します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
能登カレッジ構想推進事業	事業の継続	
地域生物多様性保全活動推進事業	事業の継続	事業の継続（トキ事業によっては、要増員・事業内容の検討）
「珠洲の里山」生き物調査事業	事業の継続	事業の継続（トキ事業によっては、要増員・事業内容の検討）

中施策(2) トキ放鳥に向けた環境整備

【事業】トキ放鳥に向けた餌場づくりなど地域の取り組み支援〔産業振興課〕

トキの餌場となる水田において江（え）や魚道の設置、除草剤を使わない畦の管理、化学肥料や農薬の削減など環境に配慮した米づくりを推進し、生息環境の整備を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
トキの生息環境整備	環境に配慮した肥培管理 トキの餌場づくりを支援	トキの放鳥 R8 予定 トキとの共生を踏まえた 新たな魅力発信
環境に配慮した米づくりの推進	珠洲市トキにやさしい米づくり 推進交付金による支援	

中施策(3) オーガニックビレッジ構築に向けた取り組みの推進

【事業】環境にやさしい有機農業を推進し、トキ放鳥の実現と自然と共生する持続可能なまちづくりを目指す〔産業振興課〕

オーガニックビレッジ構築に向け、有機農業実施計画の策定及び取り組みを推進し、トキ放鳥の実現と自然共生を可能とするまちづくりを目指します。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
オーガニックビレッジ構築に向けた取り組みの推進	有機農業実施計画の策定	オーガニックビレッジ宣言	有機農業実施計画の実現に向けた取り組みの推進			

中施策(4) 日本中央競馬会の引退競走馬を活かす取り組みの推進

【事業】引退競走馬を活かす取り組みの推進〔産業振興課〕

（仮称）ふれあいホースパークの整備を進めるとともに、引退競走馬を活用したアクティビティメニューの充実を図り、観光による滞在時間を増やす取り組みを推進します。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
（仮称）ふれあいホースパークの整備	既存施設の災害復旧工事	既存施設解体、厩舎・放牧エリアの整備	既存施設の解体、屋内馬場の整備			

【事業】引退競走馬を活用したアクティビティメニューを充実させ、観光による滞在時間を増やす取り組みを推進〔観光交流課〕

引退競走馬を活用した観光コンテンツの造成を行い、観光による滞在時間を増やす取り組みを推進します。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
引退競走馬を活用した観光コンテンツの造成	体験を取り入れた商品開発の検討	商品造成	プロモーション	ツアーや個人客の受入れ実施		

【事業】馬の堆肥を活用することで、環境にやさしい有機農業を推進するとともに、トキの放鳥の実現と自然と共生する持続可能な地域づくりを目指す〔自然共生室〕

馬の堆肥活用を進めるとともに、みんなの馬、トキ放鳥などを組み合わせ、地域循環共生圏構想を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
堆肥の活用	活用策の検討	実証事業の実施	活用の実施		
みんなの馬、トキ放鳥についての地域循環共生圏構想への参画	能登 SDGs ラボとのパートナーシップの構築	地域循環共生圏構想への参画 トキの放鳥	事業の評価・検証・助言等		

中施策(5) 伝統文化や祭礼、伝統産業の継承

【事業】伝統ある祭りの存続と継承〔芸術文化創造室〕

祭りデータベースの活用により、地域の伝統文化や祭礼、伝統産業を見聞できる機会を創出し、後世への継承に繋がります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）				
伝統文化や祭礼、伝統産業の継承	祭りデータベースを活用し、地域の伝統文化や祭礼、伝統産業を見聞できる機会を創出して、後世への継承に繋げる					

大施策4-5 SDGsの推進

目 標	基準値（2023・R5）	KPI（2029・R11）
地域課題を解決する窓口の相談対応件数【能登 SDGs ラボ】（年間）	4 件	5 件

中施策(1) 地域循環共生圏の形成

【事業】地域循環共生圏の形成〔自然共生室〕

バイオマス資源の利活用や再生可能エネルギー、省エネ活動の普及・啓発を推進することにより、地域循環共生圏の形成を目指します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
能登 SDGs ラボを軸とした、地域循環共生圏構想策定及び実施	能登 SDGs ラボを軸としたパートナーづくり	構想の策定	構想の実現のための事業の実施 事業の評価・検証		

中施策(2) 能登SDGsラボの活用による地域課題の解決の推進

【事業】能登SDGsラボの活用による地域課題の解決の推進〔企画財政課〕

能登SDGsラボを活用し、地域の課題解決を担う人材の育成や、相談窓口の強化による自然資本・社会資本のビジネスでの活用及びマッチングを進めることにより、地域課題の解決を目指します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
能登SDGs事業費	事業の継続	

中施策(3) ゼロカーボンシティの推進

【事業】再生可能エネルギー導入の推進〔自然共生室〕

民間企業等による再生可能エネルギーの導入を促進します。また家庭における太陽光発電の普及を促進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
再生可能エネルギーの導入促進	風力、太陽光等の再生可能エネルギーの導入促進	
家庭用太陽光発電の普及・促進	住宅等太陽光発電に対する補助金による普及促進	

【事業】バイオマス資源の利活用〔自然共生室、環境建設課〕

バイオマスメタン発酵施設を復旧するとともに、木質バイオマス等の活用を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
バイオマスメタン発酵施設の復旧	施設の復旧	施設の稼働
木質バイオマス等の活用推進	木質バイオマスの活用に関する補助金等の実施	

【事業】防犯灯のLED化等によるCO2排出の低減〔環境建設課〕

町内会等が設置するLED防犯灯の新設または取替時のLED化に要する経費に対し助成を行い、夜間の安全・安心の確保と省エネルギー化を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
LED防犯灯の補助金の実施	LED補助金の実施	

基本方針5 DXの推進による「つながる社会」の実現

大施策1－1 市民生活を支える公共施設の強靱化(再掲)

中施策(1) 道路の強靱化

【事業】自動運転技術に適した道路環境整備〔環境建設課〕

公共交通の主要路線等、将来的に自動運転技術を応用する路線を選定し、センサーや保安設備等、自動運転の実現に向けた道路構造の検討を行い、災害復旧に合わせた環境整備の検討を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
自動運転技術に適した道路環境整備	対象路線の選定 計画策定	調査、測量、設計 工事（一部、災害復旧に合わせて工事着手）
自動運転走行空間（センサー、保安設備等）の整備	調査、測量、設計 工事（一部、災害復旧に合わせて工事着手）	

中施策(2) 上下水道の強靱化

【事業】ICT技術を活用した検針システム（スマートメーター）の導入〔環境建設課〕

スマートメーターの導入を進めることにより、水道ネットワーク維持管理の高度化を図るとともに、高齢者の見守りや、災害時の漏水・断水状況の把握等に活用します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
検針システムの導入	導入の検討	スマートメーターの導入

大施策1－3 危機管理体制の検証と充実(再掲)

中施策(5) 防災DXの推進

【事業】被災者情報の一元化〔DX推進室〕

被災者生活再建支援システムを用い、被災者台帳のデータベース化及び一元管理を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
被災者情報の一元化・システム間連携による情報共有	被災者生活再建支援システムによる被災者台帳のデータベース化 エクセル等で管理している各種業務をシステムに随時反映	
	被災者 DB（居所情報など）や Kintone（見守り・相談支援）等との連携	

【事業】ＩＣＴを活用した避難経路等の情報伝達や平時における市民の健康状態の把握、高齢者の情報などの把握、情報共有体制の構築など〔ＤＸ推進室〕

国や民間事業者と連携し、平時においては市民の健康状態や高齢者情報などを把握し、災害時は避難行動に資する情報システムを構築します。統合型ＧＩＳを活用して、関係機関や住民との迅速な情報共有を可能にします。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
国や民間事業者と連携した避難行動に資する防災情報システムの構築	仕様検討、類似システムの比較、共有体制構築	サービス実装・導入

【事業】大規模災害時の安否確認（避難者情報管理システムの構築準備）およびワンストップサービスの提供〔ＤＸ推進室〕

マイナンバーカードを活用し、大規模災害時の安否確認を行うとともに、避難所等における入所者の情報管理に活用します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
マイナンバーカードを活用した安否確認や避難情報管理システムの構築	類似システムの比較・検討 県構築基盤による対応 仕様検討 財源検討	サービス実装・導入

【事業】避難所入所者の情報管理（マイナンバーカードのスマートフォン搭載促進）〔ＤＸ推進室〕

マイナンバーカードのスマートフォン搭載を促進し、マイナンバーカードやスマートフォン、生体認証等を活用した避難所入所受付システムを導入します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
マイナンバーカードやスマートフォン、生体認証等を活用した避難所入所受付	類似システムの比較・検討 県構築基盤による対応 仕様検討 財源検討	サービス実装・導入

【事業】「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」の活用〔危機管理室〕

内閣府が運営する「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」（防テクＰＦ）を活用し、復旧・復興において民間企業が持つ先端技術の活用を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
「防災×テクノロジー」官民連携プラットフォームの活用	復旧・復興に関する民間技術の活用	

大施策1-4 情報通信基盤の強靱化(再掲)

中施策(1) 無線通信サービスの充実

【事業】無線通信の高度化に向けた5G等の普及促進〔総務課〕

5G等の普及促進に向け、国・県・通信事業者等への働きかけを進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
5G等の普及促進	国・県・通信事業者等への働きかけ	

大施策1-5 スマート生活の実現(再掲)

中施策(1) マイナンバーカードの活用

【事業】市が発行（管理）している各種カード等をマイナンバーカードに集約〔DX推進室〕

マイナンバーカードの市民カード化構想を進めるため、市が発行している各種カードの整理・検討を行い、サービスの実装を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
マイナンバーカードの市民カード化構想	各種カードの整理・検討	
	仕様検討 財源検討	サービス実装

【事業】「いしかわID」との連携で、市民の避難状況の把握や平時における県・市・民間事業のデジタルサービスの利便性向上〔DX推進室〕

石川県が発行（管理）している「いしかわID」と連携し、災害時は住民の避難状況の把握や避難所の開設状況の情報伝達を行います。平時においては、市や民間の複数のデジタルサービス（電子申請やトチツーカー等）利用時の利便性向上（シングルサインオン等）を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
いしかわIDとの連携	制度設計、財源確保	サービス実装

中施策(4) 行政手続きの効率化(フロントヤード改革)の推進

【事業】行政手続きのオンライン化・窓口サービスの多様化〔ＤＸ推進室〕

行政手続きのオンライン化を進め、多様な窓口の実現を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
行政手続きの オンライン化	オンライン申請が可能な手続きの拡充	
	マイナンバーカードと連携したオンラインサービスの拡充	
多様な窓口の実現	取り組み 方針検討	窓口業務 のＢＰＲ
		多様な窓口に対応したツールの導入・環境整備 (自宅・出先からの「ネット窓口・ワトソン」窓口等)
		クラウド化した行政情報システムとの連携

中施策(5) デジタルサービスの認知向上 (住民のデジタルリテラシーの向上)

【事業】デジタルサービスの認知や利用促進のための環境整備〔ＤＸ推進室〕

スマートフォンの利用講習、電子申請の操作講習・代行、デジタル活用支援員の派遣を進めるなど多様な方法で、被災者や高齢者を取り残さない住民のデジタルサービスの認知向上を実現します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
デジタルサービスの 認知向上	各種デジタル利用 講習策の検討	事業実施

大施策2-4 学びの環境の再建(再掲)

中施策(2) 魅力ある教育の推進

【事業】オンライン授業の充実など〔教育委員会〕

ICTを活用したオンライン教育の有効活用を進めることにより、市内の学校の連携を促進し、学びの環境の継続性を高めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
ICT を活用したオン ライン教育の有効活 用	ICTを活用したオンライン教育の充実と継続	
	児童・生徒・教職員端末の更新	

大施策2-5 医療・福祉・介護予防の再構築(再掲)

中施策(3) 特定健診・特定保健指導を通じた健康づくりの推進

【事業】特定健診・特定保健指導の実施〔市民課・福祉課〕

避難先自治体においても健診受診機会を確保するとともに、オンラインによる保健指導の体制を整備し、保健指導の実施を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
健診受診機会の確保	個別医療機関による健診の実施	
	避難先自治体での健診調整	集団（健康増進センター会場）による健診の実施
		集団（避難先自治体）による健診の実施
保健指導の実施	オンライン保健指導の体制整備	
		特定保健指導の実施・評価

中施策(5) 認知症を地域で支える仕組みづくり

【事業】認知症の理解を促すための取組〔福祉課〕

認知症に対する啓発活動を実施するとともに、QRコードを活用した見守りによる本人・家族支援を進めます。

※QRコードを活用した見守り：QRコードが印刷されたシールを事前に衣類や持ち物に貼っておき、対象者が行方不明になってしまった際、発見者がスマートフォン等でQRコードを読み取り、発見場所などを入力することで家族（緊急連絡先）あてにメールが自動転送されるもの

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
認知症に関する啓発	認知症に関する情報発信	
	認知症サポーターの養成	
本人・家族支援	介護者の会や認知症カフェの開催	
	QRコードの情報収集	QRコードの配布と制度の周知
		事業検証

大施策2-6 地域公共交通の再建(再掲)

中施策(2) 公共交通等交通基盤の充実

【事業】自動運転バスの導入〔企画財政課〕

自動運転バスの技術、コスト等を検証し、導入可能な場合、運行の実現化を進めます。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
自動運転バスの導入	技術、機材の検討 運行スキームの作成 コストの検証	判断	実証 実験	【可能な場合】 L2 実証実験	L4 実証実験 本格運行

大施策3-2 農林水産業の再生(再掲)

中施策(1) 被災した農林水産関係施設等の早期復旧・強靱化

【事業】企業との連携による復旧建設機械（ICTブルドーザ等）の活用

〔産業振興課〕

企業との連携により、無人化施工、遠隔操作式機械の活用等を進め、農林水産業施設の復旧における効率化を推進します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）			
被災した農地の 早期復旧	ICTブルドーザー 農地復旧研修等の活用 による水田の均平化				

中施策(3) スマート農業・スマート水産業の導入

【事業】ICTなど新しい技術の活用による作業の省力化、経営の効率化

〔産業振興課〕

スマート農業、スマート水産業技術の活用に向けた機器の導入支援や、人材育成、環境整備について国、県、企業等と推進を図ることにより、作業の省力化・効率化による生産性向上を支援します。

事業内容	短期（～R7 末）	中・長期（～R11 末）
スマート農業・水産業技術の導入による 生産性向上	本格的な 営農再開に 向けた 省力化実証	スマート農業・水産業技術の実証及び農業者の経営課題に応じたスマート農業・水産業技術導入に向けた人材の育成 スマート農業・水産業技術の普及及び活用に向けた環境整備

【事業】LPWA（省電力広域エリア無線通信網）を活用したセンサーネットワークの構築〔産業振興課〕

従来よりも低消費電力、広いカバーエリア、低コストを可能とする無線通信システムであるLPWAを活用したセンサーネットワークを構築し、水田管理システムの運用、海洋データの収集等を行います。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
LPWAを活用した農林水産業の推進			水田水管理システムの設置 持続的な海洋データ、海水温、海流の変化の収集			

大施策3-5 観光産業の再建(再掲)

中施策(5) DXを活用した宿泊業の生産性向上

【事業】インターネット予約支援の促進〔観光交流課〕

市内宿泊施設のPMS連携と地域プラットフォームの構築を進め、観光客の利便性向上、宿泊事業者の業務効率化を図ります。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
宿泊施設のPMS連携と地域プラットフォームの構築	活用策の検討	参加施設意向	PMSの連携及び改修			

中施策(6) DXを活用した珠洲の魅力づくり

【事業】震災で失われた市内の名勝や里山里海の風景等を拡張現実（AR）技術を使って復元し、記念撮影ができるスポットを設置〔観光交流課〕

AR技術を使い、震災で失われた風景等の撮影スポットを設置します。

事業内容	短期（～R7 末）		中・長期（～R11 末）			
AR技術を使った撮影スポットの設置	観光地被害状況調査	ARスポット選定	現地調査	ARでの記念撮影スポット設置		

大施策4－1 移住・定住の促進(再掲)

中施策(3) 多様な働き方に対する支援

【事業】 多様な働き方に対する支援〔企画財政課〕

珠洲市特定地域づくり事業協同組合がコーディネートし、複数の仕事の組合せ(マルチワーク)を推進するとともに、地場産業の承継(継業)、小さな「なりわい」の創出、ICTを活用した仕事(テレワーク、本市外からのスポットワーク)等、多様な働き方を推進します。また、企業の強みを活かした経営再建支援を進めるとともに、実践型インターンシップの実施を推進します。

事業内容	短期(～R7 末)	中・長期(～R11 末)
定住促進支援	求人情報の発信、若者定住支援制度の周知	
多様な働き方への伴走型支援	マルチワークの推進、小さな「なりわい」の創出支援(伴走型相談、チャレンジショップ、食品加工施設整備など)、子育てと両立できる仕事の支援、テレワーク拠点づくり	
市出身の若者との交流	交流ネットワークづくり	交流ネットワークの自走支援
企業の強みを活かした経営再建支援	先進事例の模倣 実施体制の検討	人財募集 施設整備
	財源確保	
実践型インターンシップ	復旧・復興に貢献するプログラムの実施の推進	

